

# 一九二五年近代中国東北部（旧満洲）で開催された 大連勸業博覧会の歴史的考察

——視聴化された満蒙

竹 村 民 郎

## 一 大連勸業博覧会開催と満蒙統合の理念

満洲の海の玄関口である大連市居住の日本人たちの愛国心に、国際経済戦に勝ち抜き決意が加わったことを明瞭に示したのが、一九二五年八月十日、大連市で開催された植民地最初の勸業博覧会であった大連勸業博覧会である。佐藤組（石炭商）の経営者で商業会議所会頭佐藤至誠は、開会祝辞でつぎのように述べた。（以下、引用は通行の漢字に改めたほかは、中国の呼称も含め、原文のままとした）

惟フニ満蒙ノ開発ハ実ニ百年ノ大計ニシテ又焦眉ノ急務ナリトス、而カモ此ノ地カ日華両国親善ノ要衝地帯ニシテ其産業ノ消長ハ直ニ以テ両国共存ノ福祉ニ関スルコト甚大ナリ今ヤ世界大戦終熄ニ次テ経済戦將ニ酣ナラントスルニ際シ日支両国ノ経済

的融合ヲ一層緊切ナラシムルノ要アル此ノ時ニ当リ本博覧会ノ開会セラレタルハ寔ニ時運ニ適シタルモノ<sup>(1)</sup>

そもそも大連市に物産共進会を開催してはどうかという意見は、一九二三年春ごろから市民の一部に存在した。彼等は「欧洲大戦後沈衰の極に在る財界振興の一助」として物産共進会の開催を検討していたのである。物産共進会開催をめぐる論議は、大連経済界の不況対策的におこなわれていたようにみえる。一九二〇年恐慌と打ち続く不況や銀行の休業等による大連経済界の沈滞を、なんらかの手段を用いて打開しなければ、早晚大連市の繁栄は行きづまるしかないからである。ではなぜこうした物産共進会開催の意見が、わずか二年の間に大連市主催の大連勸業博覧会（以下大連勸業博と略す）として大きく結実したのだろうか。この問題を解くために、一九二



図1 大連市浪速通（『満洲写真画報 大連之部』旅順東京堂、1918年、図はすべて筆者蔵）

四年から二五年にかけての大連市制の変化を簡単にみておこう。

大連市は一九二四年七月市域を拡大して、一躍二十一万人の人口を擁する大大連市となった。一九二四年、勅令による関東州市制公布、同年に施行された。これに伴い大連市は新市制を発足させた。新

市制実施にともなって、定員四十名の市会議員の半数を官選として、他の半数を民選とした。新市会の構成は、半数が官選議員であったが故に、民意の代表的機関とは言い難かった。しかし、その結果として一九一五年市制実施以来有名無実に等しかった「市民的自治」がとにかく実現し、ここに初めて内地の都市と同様の自治都市としての形態をもつこととなった。一九二〇年代初頭の大連市は、日本と中国の両国民が共存する国際都市であった。「市民的自治」の実施を契機に、日中両国民の間で「共存共栄の理想境」形成を目的とした「国際的自治」を要望する輿論が台頭した。一九二四年十一月

十二日、新市会が開催されると「今回自治制の施行及大大連の構成」を祝しかつ之を記念するために、一九二五年度を期して市主催の「物産共進会」の開催を要求する意見書が、新市制に基づく市会議員選挙で当選した新議員の有志から、市理事会に提出された。一九二五年は大連市制実施十周年にあたる記念すべき年でもあり、理事者側もこの機会に記念行事を実施しようという希望を持っていた。このため、物産共進会開催を要求する議案は、なんらの支障なく一気呵成満場一致で即決をみた。

翌一九二五年一月十九日、大連市は博覧会綱領を、新聞記者招待会の席上で公表した。即ち「会の名称を大連勸業博覧会とする」「開催期日を自大正十四年八月十日至同年九月十八日（四十日間）とする」「会場の位置は市内西公園とする」「本会は日華両国産業貿易の改良発達に資するを以て目的とする」等である。<sup>(3)</sup>大連市は六月十九日、博覧会予算四十万二千四百五十七円を計上した。これより先の二月四日、大連市は関東長官及び南満洲鉄道株式会社（以下満鉄と略す）の社長にたいして補給金乃至寄附金の交付方を依頼した。折衝の結果関東庁よりは二万二千円の補助金、又満鉄よりは五万二千円の寄附金が夫々<sup>それぞれ</sup>交付された。

それにしても大連市及び市会の博覧会開催の準備は、きわめてあわただしかつた。蚊帳の外に置かれた市民は、物産共進会の計画がこんな形で進行するとは、恐らく誰も想像していなかっただろう。

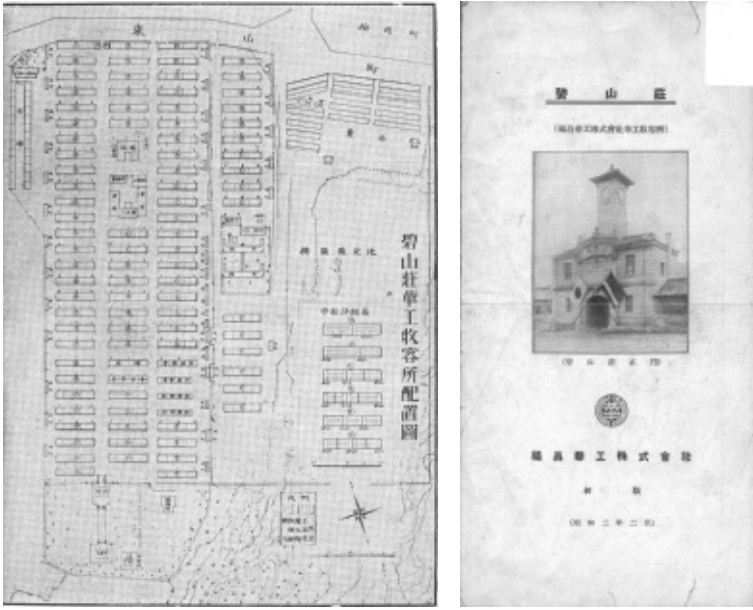


図2 碧山荘華工收容所正門および配置図（『碧山荘』パンフレット、福昌華工株式会社、1927年）

「瓢箪から駒<sup>ひょうたんからこま</sup>」という言葉を使いたくなる人もいたに違いない。一九〇三年三月、大阪市で開催された第五回内国勸業博覧会が準備に三年四ヶ月を要したのと比較すれば、大連勸業博の準備不足は明らかであろう。もちろん両者の予算規模、パビリオン数、見物客数そのいずれをみても比較にはならないとしても。だが博覧会推進派の

新市会議員グループの、博覧会開催における意気ごみにはきわめて高いものがあつた。彼等は計画が本格化する過程で、当初の目的であつた財界の不況対策をこえて、世界的注視のであつた「満蒙とはなにか」について熱心に議論を重ねた。緊迫をつける国際経済戦の進行のなかで、彼等は博覧会の役割を明らかにしようとしていたのである。彼等の積極的な姿勢は大連市会のみならず、大連商業会議所、ジャーナリズム、満鉄、関東庁等に強いインパクトをあたえ、その結果、大連勸業博の構想は拡大の一途をたどつた。予算規模も当初の十七万円から二十万円に増額修正をみた。

柳沢遊氏の研究は<sup>4</sup>一九二四年、新市制にともなう議員選挙後、大連財界の二大巨頭石本鎮太郎（一九一五年、大連初代市長、豆粕製造業、和盛公司主<sup>5</sup>）、相生由太郎（一九一六年、大連商業会議所会頭、港湾荷役請負業・福昌公司主<sup>6</sup>）であり、中国人港湾労働者收容施設として有名な碧山荘（図2）を一九二二年大連市内に建設している）に象徴される政商的企業家等は、市会、商業会議所のリーダーシップを失い、代わつて弁護士、満鉄社員、ジャーナリスト等の「改革派」が市会を中心に多数進出したことに注目している。彼等はまさに博覧会開催を契機に、大連政財界の革新（Diffusion of Innovation）を主張した政治家グループである。私があえてそういおうとする意味はほかでもない。その革新の実態が、政商的企業家の理念からでたのではなくして、一九二〇年代、大連経済界に基礎をおいた階層であつた

ことに注目しているからである。そして彼等が大連勸業博開催を通じて、そのリーダーシップを強め、大連政財界の合理化の原動力となつて成長していったからである。

一九二〇年代中葉の大連市において、大連市会と並んで重要な経済的役割を果たしていた大連商業会議所は、時局についてのどのような認識をもっていたのであろうか。大連商業会議所が滿蒙に対する産業政策を具体的にどう確立しようとしていたかを検討することは、滿蒙をめぐる国際資本戦に対応した大連市経済界の転換の方向に一つの鍵を与えるものである。つぎに一九二六年六月、大連商業会議所が全国商業会議所連合会に対して提出した『滿蒙産業政策確立ニ関スル意見書』を考察の対象としよう。意見書は滿蒙開發はなぜ急がねばならぬかについて言う。

我が国が滿洲ニ於テ獲得シタル所謂特殊利益ナルモノハ直接支那ヨリ割愛セラレタルモノニアラズシテ幾多ノ生靈ト国努トヲ犠牲ニ供シ他ノ強国ヨリ繼承シタルモノデアルト云フ点ニ於テ一大特色ヲ有スルノデアアル、爾來我が国ハ日支共存共榮東洋和平ノ大義ニ基キ滿蒙ノ開發ニ従事スルコト茲ニ二十年今ヤ支那ニ於テ最モ能ク治安維持サレ日支兩國国民ノ共同榮土タルノ觀アルノミナラズ其經濟上ノ開發ニ努力シタル結果日露戰前開墾サレタル土地僅ニ一百万町歩ニ過ギサリシモノ最近一千万町歩ヲ

超へ、大豆ノ産額六十万ト推算サレタルモノ二百七十万トニ達シ貿易モ亦明治四十年五千二百万海關兩ニ過ギザリシガ大正十四年ニハ五億四千七百万海關兩ニ躍進シタ」<sup>(1)</sup>「抑モ吾人が滿蒙ノ開發ハ國家百年ノ大計ニシテ又焦眉ノ急務ナリト稱スル所以ノモノハ我が国ガ自然ニ恵ルコト頗ル薄ク国土ハ狹隘ニシテ物資菲薄然モ人口過多ナルヲ以テ是非共内ヨリ外ニ發展シテ生キルヨリ外途ハナイ即チ我が国ハ……滿蒙ノ資源ヲ開拓シテ經濟的自給自足ノ大計ヲ樹ツルニアラザレバ國家存立ノ意義ヲ完ウスルコトガ困難デアル……他方支那ノ政情ハ變転窮リナク太平洋ノ爭覇ハ益激烈ニ支那ヲ舞台ニ演ゼラレントスルニ於テ東洋ノ平和ヲ維持スルノ重責ハ一ニ懸リテ我が国ノ双肩ニアル<sup>(2)</sup>。

日本にとつて滿洲は資源の供給地であり、資本投下と貿易の市場であつた。さらには対ソ連戰略基地であつた。したがつて我が国が「滿蒙ノ資源ニ依リ食料、燃料、原料等ノ諸問題ヲ解決シ国防ヲ充實シ文化的經濟的ニ益發展」するならば、政治的にも經濟的にも八方ふさがりであつた当時の日本の危機打開策になると、大連商業會議所は確信したのである。それはもちろん一大連商業會議所の問題ではなかつた。日本の現状の危機打開策は滿蒙支配しかないという国民感情が、ひろく醸成されていたのである。

大連商業會議所は意見書でどのような提案をしようとしていたの

だろうか。そこでは満蒙の特産物である大豆、米、塩、石炭、木材、油頁岩等の開発振興策がまず提起された。さらに関東州の特恵税制度の徹底、内地の必需品で満洲より之を補給しうる物資に対し、関税に相当する奨励金の附与、条約に基づき満蒙における日本人居住地の安定を期すること、政府は満鉄の上納金を免除し、之を満鉄の同産業奨励費に充当させること等が提案された。結論的に言うならば、一九二〇年代の満洲における政府事業が何一つ長期戦略をもつた計画を進行せしめるに至らなかった主な原因は、関東庁、満鉄、領事館等の権力体制内部に、統一した満蒙の産業政策が極めて不十分であったことである。朝鮮総督府にはすでに一九二一年臨時産業調査会が設置されていた。同会は水野錬太郎朝鮮総督府政務総監委員長の下、委員として民間側から実業家、銀行家、学者等の有識者がひろく参加していた。これに反して満洲においては、そうした統一した産業政策を確立するためのシステムは、一九二〇年代においても全く欠落していたのであった。さきにもた大連商業会議所による満蒙の産業政策の提案は、まさにそうした官側の著しい立ちおくれをおぎなうためのものであったといえるだろう。しかし在満日本人の大半の者は、植民地経営に対し無関心であったのみならず、我利私欲をこととし、一攫千金の機会を汲々としてうかがっていた。

大連市会や大連商業会議所が大連勸業博覧会前後を境に、大連財界の再生、満蒙産業政策の必要を認識するようになったことはす

に確認した。では『満洲日日新聞』や在野のジャーナリストは、右の課題をどのように認識していたのか。『満洲日日新聞』は博覧会開催を前にした一九二五年七月十六日、「満洲産業界の漸進的曙光」と題した評論を掲げた。即ち同評論は二五年をこれまで「極度に沈衰した満洲の産業」に「漸次に発展の曙光を認め来った」時期であると評価した。そうした方向として「特恵関税法の制定」「棉花栽培協会や果樹組合成立」さらに「東拓会社が農業方面の事業に低利貸出を敢行」、「満鉄会社が瓦斯事業や窯業等を会社の直営より切り放して独立経営せしむること」等を指摘した。同評論はまた「由来、満洲に在住する邦人の企業」が「関東庁や満鉄に向って保護若くは補助」を要求したが、それらの事業は「何れも中途にして放棄された」として、そうした官への依存体質を強く批判した。すなわち評論は大連経済に芽生えてきた成長への可能性を、官民共に自覚し一致協力するならば、日華共存共栄の実をあげることができると言うのである。

『満洲日日新聞』は八月十日の社説「大連勸業博覧会」において、大連市で最初に開かれた博覧会の意義をつぎのように述べた。

満洲の如き、粗製原料品の生産地を以て目せらるゝ、特殊の地域にあつては、この種の企ては、最も緊要事たるを失はぬ。殊にわが満洲の玄関たる大連市において、これを開催するは、博

覧会の効果に、何等の割引をもなさずして、その全価値を承認し得る」「滿洲の経済的、文化的開發は、日支共存共榮の根本原則に立脚して、吾人の手によつて、これを実現せねばならぬ」「殊に昨今、財界不況、産業不振の時代にありて、博覧會を開催し、産業界にエポック・メイキングを敢てせんとするは理論において、何人もこれに反対することを、不可能とするところである」「博覧會の開催を機として、ラジオその他の最新文明的施設が多数に出陳せられ、その燦然たる縮図を、目前に展開せらるゝのは、吾人の大に歓迎するところである」「博覧會の効果は、目前の流行よりも寧ろ将来の建設に、一時的の隆昌よりも永久的の創造に、拡充開拓することを目的とせねばならぬ。而してわが滿洲の経済的、文化的開發の契機とせねばならぬと信ずる

このように大連勸業博においては、当初の課題であつた財界不況、産業界不況に対する対策を目的としたのみならず、初めて登場したラジオ放送の実況に象徴されるような情報革命の端緒まで出現した。大連勸業博はまさに巨大な教育情報装置としての性格をもつに至つたのである。第四章で述べるように、一九二五年七月、東京放送局が本放送を開始した。それと比較するとスケールは小さかつたが、大連のラジオ放送開始は僅か一ヵ月後であつた。当時、ラジオ受信

機の価格は高価であり、市民が未だラジオ放送を楽しむ余裕は生活の中になかつた。しかし政府はこの新しい媒体の宣伝力の効果に着目し、いち早く国際政治と経済の両面で緊張が高まつていた植民地大連市にラジオ放送を開始したのである。

大連市における秩序構築で最もその動きが脅威となるのは、いわゆる大陸浪人である。周知のごとく明治初期の民権派と国権派の残滓は、アジア大陸にロマンと冒険を求めたが、それが大陸浪人の系譜である。

では博覧會開催の時期の大陸浪人はどうであつたか。博覧會の翌一九二六年九月、山田武吉は「滿蒙改造の根本的大策 附・東北亜細亜政策」(『日本及日本人』政教社、一九二六)を刊行した。山田は台湾、朝鮮、滿洲にそれぞれ居住した経験の持ち主のみならず、植民地通と憂国の志士をもつて任じた男であつた。彼は一九二五年三月にも「日本の植民地政策と滿蒙の拓殖事業——其の更新と振興の要を論ず」(一九二五)を刊行した。

同書には、浄土真宗本願寺派第二十二世宗主大谷光瑞(こうずい)が序文を寄せていた。<sup>(9)</sup>日清・日露戦争期から一九二〇年代までの時期に顕在化してきた滿蒙に対する日本の領土的野望を積極的に主張する大陸浪人として、まさに山田は適材であつた。山田は「滿蒙改造の根本的大策 附・東北亜細亜政策」において言う。

「滿蒙は、対支及び対露政策の消極化と相俟つて、今や全く行詰

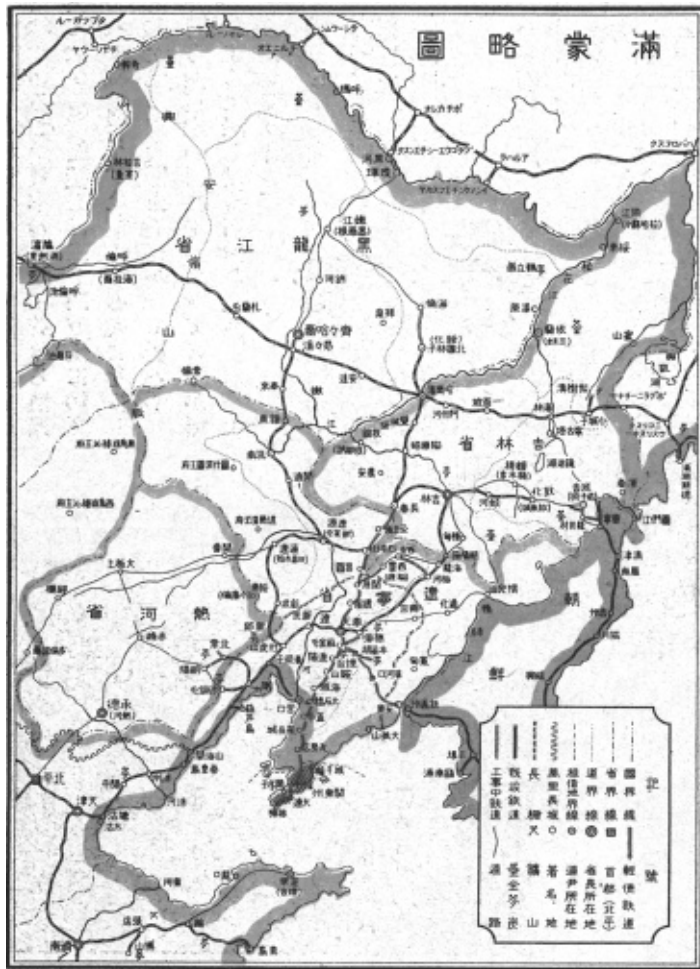


図3 満蒙略図（『満蒙と日本及日本人』東京鮮満案内所他）

りの窮地に陥りたり」「然らば満蒙改造の根本的大策は之を如何にすべきか……卓見を以てすれば『満蒙を全然支那本部より切離して名実共に完全なる独立地域となす事』是なり」。即ち「清朝発祥の地なるを以て宣統廃帝を擁立して之を満蒙の主権者とし、日本に於て其の政治、財政、軍事、其他一切の実権を掌握する」ことである。この「満蒙改造の根本的大策」を断行するため「我国は支那本部に

対しては国交上必要なる問題以外余り深く立入らざる事とし、支那の軍閥を利用して出来もせぬ支那の武力統一を夢想するが如きは断然之を罷め<sup>9</sup>」ねばならない。そしてこの場合付け加えられるべきことは、「在満朝鮮人を保護する」為にも満蒙政策を根本的に改めることである。

では、そうした従来の満蒙政策とはいかなるものであったか。それは「張作霖に気兼ねしたり責任のなすり合ひなどして我が新附の民族たる在満朝鮮人に對し満足なる保護を与へたる事」が無かつたのである。だから「満蒙に於ける水田事業の先駆者たる在満朝鮮人」の中には「不平を起し反感を抱く者」や、「不逞朝鮮人の不穩なる陰謀も行はれ」るに至った。したがって彼等の赤化を防ぐためにも「満蒙改造の根本的大策」の断行が必要となるのである。また「大策実行後に於て満蒙の拓殖的開發」が進むならば、「現に社会上の一問題」となっている「知識階級」の満蒙移住にも好都合となると指摘している。

山田の満蒙開發の構想は、すでに明らかのように、これまでの不統一且つ不徹底な満蒙

政策の根本的転換を要求するものであった。それは、山田の「利己的資本主義」を批判する態度や方法からきている問題であった。したがって「大策実行後の経済政策」は、『ギルド』式組合組織のものとなし、自由競争を或る程度制限し、殊に投機虚業の弊と利権屋の跋扈<sup>ばうこ</sup>は之を極度に抑制<sup>おさへ</sup>しようとするものであった。ここには社会化した組合を基礎にする「組合国家」の実現を夢想していたのである。山田によれば日本人、朝鮮人そして他の民族の人々が、共存共栄する「人生の楽土」は、まさにその線上に実現すると言っているのである。さらに言うならば、そこには偽満洲国の理念とされた「民族協和」のイメージが垣間見られる。そしてこの場合付け加えられるべきは「満蒙は極東露領（西伯利）を介して『ロシア』との関係も亦浅からざるを以て、満蒙改造の根本的大策を行うに方りては、一応之を『ロシア』政府に通じて其の承認を求め、同時に対露政策を確立<sup>かくれつ</sup>」すべきことである。

では、そうした対露政策とはどのようなものであるか。それは『ロシア』との間に東北亜細亜と西北亜細亜との勢力分界を協定し、外蒙古より新疆<sup>しんきんぎやう</sup>、甘肅<sup>かんしゆく</sup>、青海<sup>せいかい</sup>方面への『ロシア』の自由行動は日本之を承認し、而して日本は『ロシア』をして満蒙を基地に薩哈唎<sup>サガレン</sup>及び沿海兩州より後見加爾附近<sup>コイカサス</sup>までの日本の平和的自由発展を承認させる<sup>せら</sup>」ことであつた。だがもし『ロシア』がこの分割協定に応じない場合は「止むを得ず剣を抜いて起つ」ことも想定しておく必要が

ある<sup>(10)</sup>。最後に注意すべきことは、台頭する中国の抗日運動に対する山田の見解である。中国人は「二十一箇条問題を叫び、国権回収を叫々し、旅大還附を迫る」が、「此の如きは支那自ら好んで日支間の乖離疎隔を助長する」以外の何物でもない。再びくり返すと大陸浪人たちは、明治国家からはみだしてアジア大陸に雄飛の場をもとめた。彼等は主観的には領土的野心ではなく、大陸の原住民と日本人が共存共栄する王道楽土を建設することを願っていた。しかし実際は異なっていた。彼等は「アジアの盟主」意識を抱き、中国やソビエト連邦の権益奪取の機会を虎視眈々とねらっていた。このような大陸浪人たちの野望のもつとも典型的な表現と思われるのは、山田の満蒙改造論であつた。

## 二 満鉄調査課秘密文書にみる満蒙認識

大連勸業博の主催者側の満蒙認識を検討する場合、国策会社であり、植民地経営機関の満鉄の満蒙認識を確認しておくことは、もつとも重要な課題の一つである。一九〇七年、後藤新平総裁が率いる満鉄は営業を開始した。当時日本は満鉄経営について、鉄道十キロメートルにつき、十五名の駐兵権を得ていた。以来満鉄は南満洲の各鉄道の独占的経営を推進していった。また満鉄は大蛇のごとき鉄道付属地の一般行政権を行使し、都市行政、農地経営、大学以下普通教育等の運営にあつた。このほか満鉄は撫順等の炭鉱、鞍山製



鉄所、商事部門、船舶、港湾、電気、ガス、旅館、地方事業などを兼営した。一九〇七年、満鉄の営業収支をみると、総収入は千二百五十四万三千百十六円、総支出は一千五十二万六千五百三十一円、純益金は二百一万六千五百八十五円であった。だが十六年後の一九二三年には総収入一億八千五百六十九万八千三百二十四円、総支出は一億五千九十万二千七百三十二円、純益金は三千四百七十九万五千五百九十二円へと飛躍的に増加している<sup>11</sup>。

現在われわれが満鉄の事業経営のアウトラインについて、知ろうとするならば満鉄が編集した『南満洲鉄道株式会社事業概況』等の文書を見ればよい。満鉄の設立からその現勢に至るまでの概況は、われわれが必要とする限りにおいて、ここに要約されている。しかしそこからただちに、満鉄の植民地経営の戦略乃至は国際経済戦への対応、そして満鉄の満蒙認識等を確認することはできない。つまり秘された満鉄の植民地経営戦略に関わるそれらの情報は、公開された文書に記載されることは絶対にありえなかつたのである。満鉄の植民地政策立案に関わる秘められた文書を今日捉えることは難しい。しかし前述したように、満鉄が満洲における植民地経営機関の基軸であった関係上、一九二〇年代における満鉄の満蒙観を確認しておくことは、行論上決定的に重要であることは言うまでもない。当時満鉄において右の課題を分析し研究していた機関があるとするれば、それは満鉄調査課以外には考えられない。なぜなら満鉄調査課

こそは、満鉄が世界に誇る知識・情報のシンク・タンクであり、我が国の政策決定に大きな役割を果たしたからである。同調査課の水準の高い研究調査論文をすべて網羅した『満鉄調査時報』（一九一九年十二月創刊、一九三〇年『満蒙事情』に引き継がれる）は、今日、不二出版によって復刻されている。だが残念ながらこの『満鉄調査時報』のシリーズ中にも、本章が必要とする問題に直接ふれた論文はない。周知のごとく、この他にも一九二〇年十月に満鉄調査課が創刊した『満鉄調査資料』（一九三六年まで一六九号と推定）と題する資料シリーズが刊行されている。

だが、『満鉄調査資料』は未復刻であるために、今日それについて調べようとすれば、国会図書館所蔵のマイクロフィルムに収録された同『調査資料』のリスト（不揃い）を利用する以外にはない。これは甚だ幸運であつたのだが、私は機会に恵まれて、この調査資料シリーズ中の『第三十四編 満洲に於ける外人経済勢力状況』（南満洲鉄道株式会社庶務部調査課、一九二四年）（図4）及び南満洲鉄道株式会社庶務部調査課佐田弘治郎『支那政治論』（南満洲鉄道株式会社、一九二六年）（図5）を手に入れることができた。以下においてはこの二つの秘密文書によって、問題の緒<sup>いとち</sup>を見つけたていこう。

一九二二年ワシントン会議で海軍軍備制限条約・中国に関する九カ国条約・中国関税条約などの調印が行われたことは、一九二〇年

代東アジアにおける日本の政治的地位に重大な影響を与えた。同会議の結果日本は日英同盟条約の廃棄、シベリアおよび中国からの軍隊の撤退、山東省の利権の中国への還附、対華二十一ヶ条中の第五

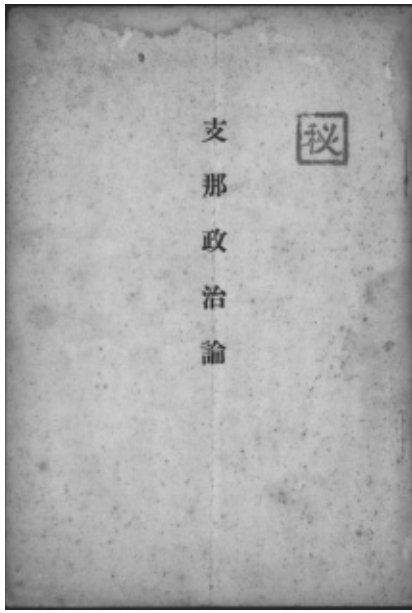


図5 秘『支那政治論』表紙（南満洲鉄道株式会社、1926年）

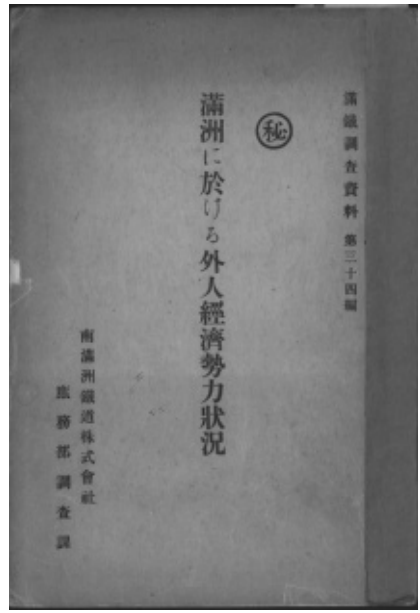


図4 秘『滿洲に於ける外人經濟勢力狀況』（南満洲鉄道株式会社庶務部調査課、1924年）

項（日本人の軍事、警察、財政顧問を中国政府に置く権利および日本軍の兵器を供給する権利）の放棄、満洲における優先権の放棄等を余儀なくされた。だから佐田も『支那政治論』の冒頭において、ワシントン体制下の世界政治状況の変化に注目してつぎのように述べている。

欧州戦乱後の各国は軍縮会議を開き常備海軍の制限を協定し、外面的には如何にも世界永遠の平和を希望して居るようだが、其の裏面には事実として、寧ろ各国共に将来の世界大戦争の準備に全力を傾注して居る。故に現在の皮相的平和は将来の世界大戦の準備時代と云うべきである。茲に将来の世界大戦を黄白人種の人種的戦争であると仮想して、此の戦争の勝敗を卜するに幾多の理由を綜合して、平和的準備時代に於ける大亜細亜主義の実現の成否如何によって、決定すべきものと断言したい。然し此大亜細亜主義の遂行については、其手段として輓近の世界現勢より見て、日支兩國の融化した協力に俟たなければならぬ、従って日支親善又は共栄共存の高潮は、従来の口頭的の統合を叫んだだけでは、到底成果の美果を結ぶことは出来ない。茲に既往の積弊より脱して、将来大亜細亜主義に到達する必成の手段を研究するの必要が生じて来るのである。

大亜細亜主義の実現を目ざして日中両国が一致し、黄白人種の人種的戦争となるべき将来の世界大戦に勝利を得るという構想は、佐田弘治郎の提案にとどまらず、当時の満鉄調査課に台頭していたといわなければならないだろう。そしてそれはその前提として満蒙の「軍事的占領」が想定されるものであったのだ。

日本は将来の大戦乱を仮想し、其の準備行動として国勢調査を行ひ、国民総動員を画策し、武器の改良を行い、学生に軍事的訓練を施し、各方面に着々と改善の実績を挙げて居るが、年々に増加する人口六十余万に対しては、漸次食糧の不足を告げて居る。而已ならず各種改善に必ず原料の生産にも乏しい。要するに、日本の生産力は、需要に充たないというのが今日の現状である。若も仮想した大戦乱が勃発した際には、其の終局に於て、空腹の国民を赤手空拳のまま戦場に立たせることになりはしまいかと思う、茲に日本としては、食糧及其他原料資源を求むるために、自衛上最も可能性に富んだ、支那の一部を軍事的に占領しなければならぬことになる。此の一大英断を実現するために、全力を傾注して研究すべきは、支那の国状と民族の心理である。

そして佐田は「此の一大英断」を実現するためには、对中国経営

上日本の基礎地盤としての関東州及び満鉄附属地における植民地政策の転換が必要だといふのである。即ち「民治に於ては、其の住民の面子を尊重することを第一として、徒に殴打罵倒することを慎み、彼等に対して「日本の支那経営上に於ける先導者と視ることが必要」だといふのである。第二に関東州や満鉄等の日系官公庁や企業等に勤務する中国人に「日本人と平等の待遇を与へねばならないのである。ワシントン体制下満洲における植民地政策転換の問題は、一つは中国人の面子を尊重しながら、彼等との合意をつくりだしていくことであり、一つは官公庁、企業に勤務する中国人の待遇改善の方向である。そしてそれはともに、これまでの植民地政策の破綻が意識されていたのであり、そのかぎりにおいて、一九二〇年代満洲における国際経済戦の中の日本の危機が意識されていたと言わざるをえない。

では一九二〇年代国際経済戦の実態とはどのようなものであったのか。前述した『第三十四編 満鉄調査資料』（以下『満鉄調査資料』と略す）は、その五頁にあたるところで、満洲における米国籍勢力の増大を、つぎのように指摘している。

（ワシントン会議以降―筆者注）米国の満洲発展の野望は一層活気を呈して来た、加ふるに他面露国の政変に依り西比利亞、東支、烏蘇里等の鉄道が混沌状態に陥入るや米国は之等の共同管

理を主張しスチーヴンス氏の大活動を見て北滿に於ける米國勢力の地盤は相当強固に築かれることを得た。

かくの如くして米國は今後益々滿洲に於ける發展を企図しつつある、而して日本の最も注目すべきものも米國の活動にして吾人は常に之に対する用意を怠ることを得ない。

滿鉄はワシントン体制下米國經濟勢力が北滿に目覚ましく發展していることに注目していた。それと同時に滿鉄は一九二〇年代、滿洲における國際經濟戰の基軸は日米兩國の対立にあると想定していたのである。では滿洲における英國經濟勢力の実情はどうであろうか。滿洲における英國經濟勢力の發展は米國のそのように著しいものではなかったが、それはより古くより堅実であった。一八五八年の天津條約によつて、英國は開港地を營口に設定し自由貿易港として開放したときに、まずその發展の第一歩をふみだした。また古くから上海を中心として中国の中部地域の對外貿易は、英國が牛耳るところであった。一九二〇年代、ハルビンを中心とした北滿の對歐米貿易は、多く上海を中繼地としていた。したがつて英國が對滿貿易に於て有する影響力は極めて大きかったのである。では滿洲における獨逸の經濟勢力はどうであったか。獨逸の經濟勢力は第一次世界大戰の敗北により、中国及び滿洲から一掃された。しかしその後、獨逸が奉天の電車敷設権を手中にしたことが象徴するように、

その經濟力の失地回復が着々と図られつつあった。

『滿鉄調査資料』が滿洲における最も強大な經濟勢力として警告していたのは、「英米トラスト煙草会社」（以下英米煙公司とする）と「スタンダード石油会社」（以下美孚洋行とする）であった。つぎに簡単ながら、英米煙公司と美孚洋行について紹介しておくことにする。一九〇二年、米國煙草「トラスト」は英米兩國の製煙草販売業を統一し、さらに支配下の各社をも合併して一大会社を組織し、これを「英米トラスト煙草会社」と称した。このトラストは米國內の刻み、嗅ぎ、紙、巻き等各種煙草の七割五分を支配し、キューバの煙草栽培事業を経営（公称資金三億万ドル）した。一九〇四年以來「英米煙公司」の活動は目覚ましく、資本金は四億五千万ドルの巨額に達し、世界各国の煙草市場を支配するに至つた。

「英米煙公司」が中国に事業を開始したのは一九〇二年頃で、その固定資本のみをもつてして三千万ドル以上であった。一九二〇年代中国における巻き煙草の需要は驚くべき増加を遂げ、その輸入されるものは毎年八十億本以上であった。ここで同公司の中国内の工場をみると、上海、香港には製造工場を設けた。奉天には土產煙草及び米國種煙草を農家に栽培せしめたものを乾燥する工場を有する外、わずかに下等品の蟋蟀（クリケット）を製造していたにすぎなかつた。このため販売品のほとんど全部は米國及び上海、香港より輸送された。同公司は滿洲には大連及び奉天に出張所があるのみで、ほ

かはすべて代理店制をとっていた。同会社の販売煙草中で売れ行き  
の最も良好のものは「三砲台」「刀牌」「ルビークウイン」「孔雀」  
「ニューヨーク」等であった。同会社の煙草は中国人に信用を博し  
て愛用され、決して他製品の追従を許さず、ほとんど独り舞台の如  
き観があった。そして同会社の満蒙における売上高は年額約三百五  
十万ドルに達した。一九一四年同会社は中国における煙草の独占販  
売を確立するために、中国政府に対して煙草の専売権の委任を要求  
した。さすがにこれは中国内の輿論の集中砲火を浴びたのみならず、  
諸列強よりの抗議によって中止するに至った（『英米煙公司』前掲  
『満鉄調査時報』第二巻第三号所収、一九二二年）。

「美孚洋行」はニューヨークに本店を有する資本金三千万ドルの  
大企業であり、米国石油及洋蠟の販売をしていた。満洲においては  
奉天に東三省及び蒙古全般を統括する支店を置き、そのほか主要都  
市や田舎に至るまで、出張所、代理店等を有し、その販路は満蒙全  
般にわたっていた。同洋行の石油は本社工場から輸入され、大連で  
罐入としタンク車にて各地に輸送された。同洋行が中国に輸入して  
いる石油の量は知ることができない。ただ、つぎの数字によって之  
を推察する以外にはないだろう。即ち一九二一年における全満洲石  
油輸入量は、千四百四十二万二千四百五十五トンである。ここに詳述  
する余裕はないが、一九一〇年代から二〇年代にかけての時期、満  
洲における輸入石油の諸統計をみると、満洲輸入石油の大半は米国

石油ということが出来る。しかも米国石油の約八〇パーセントまで  
はこれを「美孚洋行」の輸入とみることが出来る。満洲の石油業界  
において「美孚洋行」が断然群をぬいているのもまた当然であると  
言わなければならない（前掲『満鉄調査資料』による）。

さて、満洲における外国の強大な経済勢力は、「英米煙公司」、及  
「美孚洋行」以外はほとんど見るべきものはなかった。きわめて優  
位な経済的地盤に立っていたこの二公司は、その地盤がはなはだ堅  
くして容易に動かすことはできなかった。『満鉄調査資料』は六八  
頁にあたるところでその状況をつぎのように説明している。

今日支那人にとり切実大需要品たる煙草、石油及び洋蠟等を殆  
ど彼等外人が独占しつゝあるは吾人の羨望措かざる所である。  
而も如何に僻陬の地と雖も殆ど彼等の手を染めざる所なく其の  
活動次第に依つては実に怖るべきものがある。

この言葉は誇張でもなんでもなかった。石油、煙草等はほとんど  
日本に産出しないか、技術が低位で未だ欧米のそれに対抗し得ざる  
か、または特許の保護法を獲得できないため、日本製品はまったく  
競争力をもつことはできなかったのである。『満鉄調査資料』でと  
くに注目することは、同書の第六章にあたるところで、満洲におけ  
る欧米の文化事業（教会、学校、病院、養老院、孤児院等の展開を見

よ)を具体的に統括したことがある。同書は欧米の文化事業の影響力の拡大の下で、その経済勢力が目覚ましく地域に浸透していることの危険性を指摘した。日本の強さはなんと云っても、満鉄の経営とその他数多くの経済システムの確立により、満洲において確固とした地盤を構築したことである。しかしこの日本の優位は、一九二〇年代における外国人の文化事業の目覚ましい浸透によってゆらぎ始めている。だとするならば、日本の弱点はなんだったのだろうか。それは中国の民族運動の昂揚を宥和する目的をもった文化事業の取り組みがほとんど皆無に近かったことである。つまり欧米の優秀な文化力に比肩しうる文化力を持たなかったことである。

いきおい満洲における日本の文化力の貧困は強力な文化事業と連繫した米英の在満勢力の前に頭を下げなければならなかった。『ロンドンタイムズ』は米英の対中国貿易と文化力の関係をつぎのように述べている。「米国の対支貿易に関する苦心経営は決して一朝一夕の事ではない。一九一二年から一五年にかけて及び其以後も続いて米国は支那に於ける地位と勢力とを得んがために全力を注いだ。殊に教育事業に対しては最も力を用い巨額の資金を投じて多数の高級学校を建設し支那人の子弟教育に尽瘁した、其結果支那人子弟の米国を徳とするもの出でて米支親善に導き延いて米支貿易に影響を及すに至った。英国の対支貿易は之と同様でない。英国の政策は精神的事業と経済界の事業との間に何の連絡もないけれども米国の伝

道師と商人とは団結力が甚だ強い」。この「ロンドンタイムズ」の一言を以てしても、米英の対中国文化事業の蔭に政治的あるいは経済的な意図があることは明白であった。『満鉄調査資料』は、終わりなき国際経済戦の時代を直視し、文化力をどう形成するかという提案を行っていたのである。

このようにみてくるならば、この『満鉄調査資料』の結論第八章の提言の重要性はいよいよ明らかになってくるのである。第八章は四つの提言から構成されている。即ち第一は「商人の自覚と商品の改造」、第二は「邦商発展助長機関の完備」、第三は「病院の設備」、第四は「小学校の設備」である。第三、第四の課題はそれぞれ在満日本人の健康の保障のための病院設備拡充と、子供の教育問題解決の前提としての地域の小学校設備改革である。これらは在留日本人の切実な生活上の問題解決についての提言であり、ここで改めて論ずる必要はないであろう。第八章の提言の核心はまさに、第一と第二の課題にあった。まず第一の課題について、『満鉄調査資料』は言う。

邦商品の改造は……日本独特の商品を造るに在る、即ち資本の集中と技術の熟練とに依り品質の向上と価格の低廉とを計ることとは勿論露支人の風俗習慣趣味嗜好を克く研究し之に適するものを造らなければならない、(同、二三七頁)

『満鉄調査資料』の真のねらいは、いわゆる一攫千金を夢みる多くの在満日本人実業家や商人たちが、関東庁や満鉄の保護と依存をたち切れない現状を打破するとともに、資本集中とイノベーションによる商品の品質向上と価格の低下を実現しようとするものであった。『満鉄調査資料』の第三の提言は、前述したごとき、革新を実現し、市場の競争に勝ち抜いてゆく新しい実業家や商人の大量進出を助長する決定的な条件としての、満蒙の各地域における経済情報機関の完備である。これについて『満鉄調査資料』の言うところを聞こう。

現在に於ては日本より商品を取揃へて取寄せるには矢張り四五箇月を要しつつある。之れ日本の商人が対満貿易に熱心ならざると便宜なる取次機関なきとのために依る、……故に満洲に於て需要ある商品を直ちに日本内地より取寄せ得るが如き機関の設立は此の有力なる武器（内地と満洲間の距離の近いこと―筆者注）を活用するの所以である。従つて又対満貿易品の指導改善に任せしめ得る機関（対満貿易機関―筆者注）ともなる。……現在満洲に於ける日本商品陳列館は哈爾濱<sup>ハルビン</sup>、長春、鉄嶺、安東、錦洲、奉天（最近開設の運びに至る）六箇所である。……在満邦商品陳列館が其の間に何等組織の統一及連絡なく或は満鉄の経営に係り或は日露協会の経営に係り或は商業会議所の兼営に

係り甚だしきに至つては営利会社の経営する所にして而も財源裕ならずそれ自身充分なる活躍をなし得ざると且つは商品陳列館なるものゝ重要さが一般に看過せられつゝあるに依る。商品陳列館なるものが商品を陳列紹介し、貿易実務を補助し経済調査に任じ及び其他商業助長に資する凡ゆる事務を行うものにして商業発展の爲め重要な役目を有し殊に満洲の如き露支人を相手とし外商の競争場裡に伍してその販路の拡張を計る場合には之が完備の必要切なるは少しく心ある者に対して殆ど事新しく論ずるの必要を認めない所であろう（同、二四〇―二四二頁）

大変長い引用となつたが、右の提案の要点はこうである。満洲から英米独等に商品を注文すれば、着荷までには半年近くを要する。これに比較すると日本と満洲の距離が近いために、日本はこの点において大きな強みを有している。しかし現状では日本より商品を輸入する場合にも、やはり四、五ヶ月を要している。つまりは日滿貿易の現状は極めて非効率であるということである。これでは日本は激烈な国際間の経済競争に生き残れるはずがない。そう考へるならば、日本人実業家の自覚と、対満貿易機関の完備が、満洲経済再生の第一歩であることは明白である。この『満鉄調査資料』の見解のすぐれた点は、商業貿易政策に結びついた情報・文化事業の役割を積極的に評価していたことである。煎じつめるならば、『満鉄調査

資料』の方向は、前述した大連市の新市制に基づく市会議員選挙で当選した新議員のグループによる、大連勸業博開催の要求と相通じるものがあつたといえるだろう。両者ともに満蒙における国際経済戦の激化に対する強い危機意識を共有していたのみならず、在満日本人実業家や商人の満鉄依存や、政商的企業家による政財界指導を時代後れと評価していた。つまり両者は「遊蕩の気分の瀰漫している現状」を打破するためには、政財界が今こそ本当の意味での競争力を備えた実業家を育成する一方、博覧会や商品陳列館のごとき情報・文化システムを確立することを国家的戦略として位置付けることが必要であるとする認識において一致していたのである。

私は満鉄調査課の佐田弘治郎と菊田直次が執筆した秘密文書に現れた満蒙認識を中心として考察を進めてきた。しかし佐田と菊田の満蒙観は、満洲の政治、経済についての深い知識をもとにして、極めてアグレッシブな問題が積極的に論じられている。中でも将来の世界大戦の準備として、「支那の一部を軍事的に占領」するという主張は、当時の満鉄調査課内部のかくされた満蒙認識を反映したものととして極めて注目に値する。もとより私はそれをもつて一九二〇年代における満鉄調査課の満蒙認識であると断定するつもりはない。しかし一九二〇年代満洲における国際経済戦の激化が、満鉄調査課内部に尖鋭な満蒙認識をもたらしていたことだけはたしかであろう。

### 三 博覧会と日中共生の夢

一九二五年五月十五日、上海の内外綿株式会社上海工場でストライキが勃発、さらに三十日、上海の共同租界で内外綿紡績工場の労働者虐殺に抗議する学生二千人余と、英国警官隊が衝突し、警官隊の発砲によって十一人が死亡した。この「五・三〇事件」を機として、抗日運動が遼原の火のごとく全中国に波及した。それから僅か、七十二日後の八月十日、大連勸業博覧会が大連市で開幕した。会期は八月十日から九月十七日までであった。会期中の有料入場者数は七十一万九千六百二十六人、無料入場者数七万四千五百五十三人、合計七十九万三千七百七十八人である。人口約二十一万人の大連市が主催した博覧会としては、観客動員は成功したというべきだろう。この実績は関東庁、満鉄、大連市はもとより、日本政府、各道府県、朝鮮総督府、台湾総督府の絶大な支援の結果であるとともに、植民地で最初に開催された勸業博覧会に対する当時の日本人の心境が明瞭に読みとれる。赤い夕陽の満洲とモダン都市大連に憧れ、博覧会期間中に帝国各地から汽船や鉄道で大連を訪れた人々は、後述するように決して少なくはなかつたのである。

ところで大連勸業博のメインパビリオンとしての四つの本館の内容は出品数総計七万九千七百九十三点で、出品人員は三千四百六人に及んだ。当初博覧会事務所の予定では出品総数五千点としていた



から、約十六倍という好成绩となった。しかし前述した抗日運動の結果、予定されていた中国側のパビリオン建設がボイコットされるに至った。上海、青島、天津等のパビリオン設置計画の中止により、特設館計画の前途は憂慮されたが、満鉄、内地の各府県、朝鮮総督府、台湾総督府の支援を得て、とにかく博覧会開場までに十九の特設館が建てられた。そこに窺えるのは、博覧会事務所の事務的未熟さと準備不足といった単純なことではなく、むしろ中国全土に漲っていた激烈な抗日感情と怒りに対する認識不足である。

大連勸業博の会場は第一会場（図6）と第二会場とにわかれている（図7）。第一会場の正門を入ると、第一号、第二号、第三号の各本館が洋式の大噴水池を囲んで整然と配置されていた。第四号本館は朝鮮館、台湾館を越えた東門附近に建てられていた（図8）。正門横には関東庁と大連市役所が共同して出展した陸軍軍用飛行機があつた。観衆は近代文明のシンボルである飛行機を初めて間近に見たに違いない。彼等は空間を飛翔する飛行機の役割に改めて目を向けることによって、時代感覚をぐっと広げたことであろう。しかし陸軍にとって軍用飛行機の出品は、観衆の好奇心を利用しつつ、軍部と市民を結合させる絶好の機会となつた。博覧会が演出した遊びの空間づくりのなかで、特筆に値するものは、お伽の国のパノラマである。場内には海や山河、村落、水車、鉄橋等を配し、その間を縫って模型の汽車が走っていた。このほか実演館、水族館、移動

動物園、曲馬団、中国芝居の無料小屋、海女館、菊人形、迷路、人体変化術や尻尾人間等のキツチュな見世物等の遊興施設も揃えられていた。第一会場と第二会場はエスカレーターで結ばれていた。第二会場は既設の満鉄経営による電気遊園の敷地を利用していた。第二会場でひとときわ目をひくパビリオンは、博覧会随一の満鉄特設館である（図10）。三十六メートルの塔が聳える同館は白亜洋風の外観をもっていた。同館の最大の目玉は、夜間屋上から放射されるサーチライトであつた。サーチライトの光芒は第一会場に輝く数万の電飾を圧する壮観を呈した。満鉄社長安廣伴一郎は、大連勸業博開催当日、つぎのような祝辞を述べた。

本会ノ開催ヤ満蒙ノ文化産業ノ開発ヲ資ケ延イテ国交ノ親善、  
民生ノ福祉ヲ増進スルモノ豈鮮少ナランヤ誠ニ慶賀欣歎ニ勝ヘ  
サルナリ。<sup>12)</sup>

安廣社長はこの祝辞にもあるように、満鉄特設館の展示の特徴は「満蒙ノ文化産業ノ開発」において、満鉄の果たしている巨大な役割を視覚化して展示したことにある。まさに「リトル満洲」とも言うべき同館は、一階中央に巨大な満蒙の模型盤が飾られていた。盤上には汽車、汽船が電気仕掛けでいっせいに動いていた。炭鉱、製鉄、農林のギャラリーでは、パノラマ式光線によって、満鉄の産業



図6 大連勸業博覧会第一会場全景（『大連勸業博覧会誌』大連勸業博覧会協賛会、1926年）

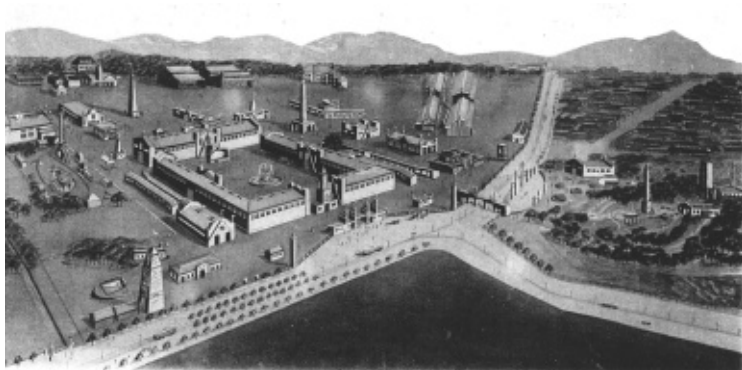


図7 大連勸業博覧会全景（絵葉書より）



図8 大連勸業博覧会第一号本館前（右）・第四号本館（左）（『大連勸業博覧会誌』大連勸業博覧会協賛会、1926年）

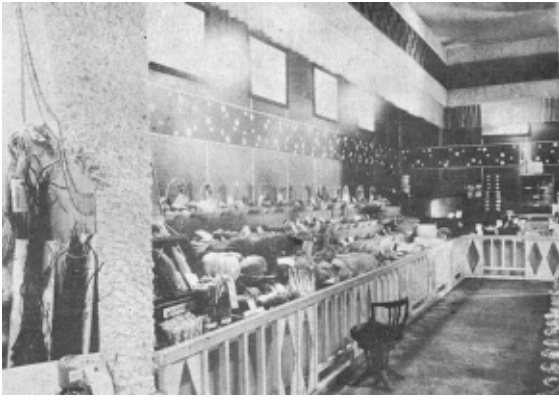


図9 関東庁出品（『大連勸業博覧会誌』大連勸業博覧会協賛会、1926年）

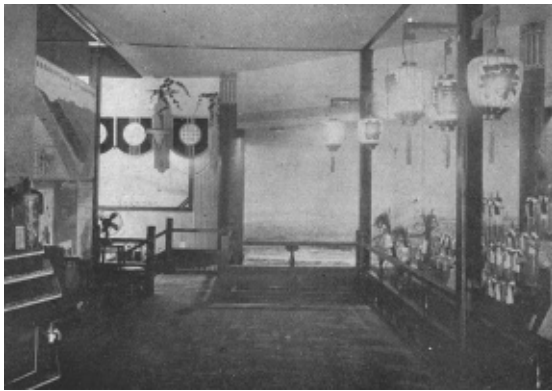


図10 大連勸業博覧会満鉄特設館外観（上）・内部（下）（『大連勸業博覧会誌』大連勸業博覧会協賛会、1926年）

開発の成果が示されていた。二階には農務課出品の植物種子、果実、穀物等がずらりと展示されていた。三階は撫順炭鉱のギャラリーになつていた。一九二五年までに同炭鉱は一日平均一万五千トン、年総量約五百万トンの出炭能力をもつことができた。撫順炭は日本及び海外向けの輸出炭として注目が集まっていた。当時大連港は撫順炭と、大豆、大豆油、豆粕等の積出し港として空前の活況を誇っていた。<sup>13</sup> 石炭は大豆と並んで満洲を代表するブランド商品であった。満鉄特設館はとくにこのギャラリーを重要視して、撫順炭および撫順市街のパノラマ大模型を置き、露天掘りの炭鉱の採鉱、運搬等

のあらゆる作業をわかりやすく示した。満鉄特設館の展示で最も費用をかけたものは、電気作業所出品の配電装置であった。これは世界的な大連市の配電システムを模型としたものである。大連市内に新築中の電気作業所の模型には、博覧会の一部や電車が配置され、逆光線を用いてそのシルエットが浮き立つように工夫されていた。参考までに一九二三年度末における満鉄による大連市への電力供給の実態を記しておこう。

大正十二年度来の発電供給口数二万六千余、十燭光換算灯数四



図11 大連ヤマトホテル円形大広場とヤマトホテル（絵葉書）



図12 大連勸業博覧会第一会場夜景（『大連勸業博覧会誌』大連勸業博覧会協賛会、1926年）

十七万灯を算し、又同年度中に供給したる電力は千五百五十万五千馬力時なり。更に会社は大連市内の交通機関として電気鉄道を敷設するの計画を立て、明治四十二年九月より営業を開始し……現在軌条延長六万四千二百四米を有す。大正十二年度に於ける客貨取扱数は乗車人員二千百十五万九千人、貨車六万五千屯なり。

（南滿洲鉄道株式会社調査課編『満鉄の現況』一九二五年、三六頁）。

右の数字からもこの時期、大連市街の膨張ならびに産業の発達に

ともない、満鉄による電力供給の増加が著しかったことが垣間みられるだろう。すでに述べたように第一会場のメインパビリオン群は、第一号から第四号までの各本館であった。第一号本館は大連、関東州そして満洲、中国各地から集められた商品が展示されていた。しかし、第二号、第三号の両本館は、日本から輸出された商品が展示されていた。第四号本館には農林、鉱産製品と工具類が陳列されていた。博覧会事務所にとって喜ぶべきことは、出品申込み締切り後も、続々と内地の各会社、各商店等から出品申込みの連絡があったことである。このため事務所は第二号、第三号両本館の展示面積を増加させ、これら内地から出品された商品をここに収容した。相ついで到着した内地製商品は、そのいずれも理屈抜きにデザイン、品質共に優秀であった。これは一周遅れの「一等国」日本の産業も、第一次世界大戦期から一九二〇年代にかけての時期、欧米列強にキヤッチ・アップするために、日本経済が自立化を実現していった結果であった。例えばこの時期三井は染料輸入の途絶を契機として化学工業部門に進出（三井染料設立の発端）し、また東洋レーヨンをも創立した。しかし概ね財閥は高度の技術開発を必要とし、しかも市場の見通しも不安定な領域への進出はのぞまず、安全確実な分野にかぎって進出した。大戦期以降の経済の「自立化」に貢献したのは、むしろ急速に工場工業化する中小資本であった。彼等は国産化に対する要請をバネとして、優秀な国産消費財を消費者につぎつぎ

と提供した。その一部を紹介すると、豊田自動織機、ナショナルやシャープが製造したラジオ、味の素、仁丹、森永ミルクキャラメル、江崎利一のグリコ、雪印の乳製品、三島海雲のカルピス、御木本の真珠、ヤンマー・ディーゼル、田熊式汽罐、杉本京太の邦文タイプライター、久村清太の帝国人造絹糸、石井茂吉の写真植字機、パイロット万年筆、西尾正左衛門の亀の子たわし等、枚挙に暇がない。また表1に見るように、これらのデザインにも優秀で量産可能な新商品群が大連勸業博に大量に出品され、その多くが名誉賞金牌、一等賞金牌などを受賞した（表1参照）。

これらの企業家たちは、二十世紀初頭の後進的経済構造を止揚し、先どりをふくむ経済構造の合理化を実現したパイオニアの実業家であった。このことを比喩的にしめすものは、今日テレビのスポンサーとして著名な企業の大部分が、まさにこれらのパイオニア的企業のなんらかの系譜の上になつていゝという事実であろう。それはともかくとして、内地の輸出商品が多く受賞したことは、第二号第三号両本館の展示に期待していた博覧会事務所の予想通りの結果となつた。かつて第一次世界大戦中の日本は、戦乱の勃発により列強が東アジアに直接介入できず、中国も革命後の内戦のため実力で日本に対抗できない状況を利用して、軍事力を背景として中国にたいする経済的支配権を一挙に拡大した。大戦中日本商品の中国やその他アジア地域への輸出が激増した。ヨーロッパからの輸入に依存して

いたアジア各地域が輸入の途絶に当たって代替品を日本に求めたことも、その傾向に拍車をかけた。当時大阪は中国や満洲を相手に値段で競争し、売るためには手段をえらばぬ貿易を行った。いわゆる「メード・イン・ジャパン」という言葉は、大阪ものに象徴される粗製濫造の安物を意味した。安かろう、悪かろうの商品の大量輸入の結果、満洲においても大阪商人の信用は低下の一途をたどつた。しかし大連勸業博に出品された高品質の国産輸出品の中から、数多くの受賞商品がでたことは、そうした過去の悪評を払拭することとなつたのである。

すでに明らかなように日本からの出品にはイノベーションの結果を反映した数多くの品質優秀な商品が存在していた。また会期中、入場者が毎日平均二万人前後を数えた。これらの事実からひとまず博覧会が成功したといつてよいだろう。つぎに博覧会の宣伝活動を見ることにしよう。一九二五年三月、大連市は博覧会の協賛会を組織し、事務所を大連商業会議所に置いた。前述したように抗日運動の台頭の結果、当然中国人観光客の減少が予想されたから、協賛会は中国側に対する宣伝活動を見合わせた。協賛会は宣伝活動の中心を、日本各地及び満鉄沿線、旅順、大連そして朝鮮、台湾の都市にしばつた。協賛会は、船車割引の実施を、満鉄、朝鮮総督府鉄道管理局、台湾総督府鉄道部、鉄道省、東支鉄道、京奉鐵路局等に夫々依頼した。この協賛会の依頼をうけて、鉄道省をはじめ内外の鉄道

表1 大連勸業博覧会出品審査一覧(抜粋)

名誉賞金牌	
<p>〈第一部 興行及工芸品〉</p> <p>サッポロビール アサヒビール エビスビール 東京大日本麦酒株式会社 硝子及曹達灰 東京朝日硝子株式会社 西陣織 京都西陣織物同業組合 清酒白鶴 大阪 嘉納合名会社 綿糸 綿布 大阪 福島紡績株式会社 福助足袋 大阪 福助足袋株式会社 製茶 静岡 茶業組合連合会議所 あさひ地下足袋 福岡 日本足袋株式会社</p> <p>〈第二部 農産品〉</p> <p>過燐酸石灰及硫曹肥料 東京 大日本人造肥料株式会社</p> <p>〈第三部 林産・畜産及狩猟品〉</p> <p>木材 安東 鴨緑江採木公司</p> <p>〈第五部 鉱産品〉</p> <p>銑鉄類 朝鮮 三菱製鉄会社兼二浦製鉄所 銅真鍮製板管棒類 大阪 住友合資会社伸銅所</p> <p>〈第六部 機械器具〉</p> <p>光学器械 東京 日本光学工業株式会社 理化学器械・蓄電池及医療器械・博物標本 京都 島津製作所 蓄電池 大阪 湯浅蓄電池株式会社 マリエール・鋳物製品・石油発動機及唧筒 福岡 戸畑鋳物株式会社</p>	<p>一等賞金牌</p> <p>〈第一部 工業及工芸品〉</p> <p>鳳梨缶詰 台湾 阿辻商会 味の素 大阪 鈴木商店 大阪支店 ドロップス 東京 佐久間製菓株式会社</p>

<p>ビスケット 東京 東洋製菓株式会社 森永ミルクキャラメル 東京 森永製菓株式会社 煎茶及玉露 京都 辻利兵衛／樟脳・竜腦・カット製剤 大阪 藤沢智吉 医療薬品類 東京 第一製薬株式会社 線香 和歌山 内外除虫菊株式会社 絹織物 東京 久保田清三郎 毛織物 東京 東京毛織物株式会社 友禅モスリン 東京 株式会社白石甚兵衛商店 綿糸 岡山 倉敷紡績株式会社</p> <p>〈第二部 農産品〉</p> <p>豆粕 大連 龐睦堂 過燐酸石灰 大阪 株式会社住友肥料製造所</p> <p>〈第三部 林産・畜産及狩猟品〉</p> <p>燐寸 兵庫 東洋燐寸株式会社 提灯 岐阜 尾関次七</p> <p>〈第四部 水産品〉</p> <p>乾鮑 青森 宇鉄漁業組合 再製塩 大連 東洋拓殖株式会社 大連支店 捕鯨事業及製品 大阪 東洋捕鯨株式会社</p> <p>〈第五部 鉱産品〉</p> <p>特殊鋼 東京 日本特殊鋼合資会社 満俺鉞 撫順 撫順炭鉞機械課</p> <p>〈第六部 機械器具〉</p> <p>扇風機・電気アイロン及標準型誘導電動機 東京 三菱商事株式会社大連支店 写真器械器具 東京 小西六株式会社 各種スプリング 東京 帝国発條製作所 自転車 愛知 株式会社岡本自転車自動車製作所 ヴァイオリン及マンドリン 鈴木政吉</p>
--

は、鉄道運賃の割引を実施することとなった。例えば鉄道省は「内地ヨリ鮮満地方へ朝鮮經由ニテ往復スル二十人以上ノ団体ニ対シテハ五割引大阪商船大連航路ヲ経テ往復スル二十人以上ノ団体又ハ朝鮮満洲ヲ回遊スル二十人以上ノ団体ニ対シテハ当省及満鉄ハ五割大阪商船ハ一割（学生ニ割乃至三割）引ニテ扱フ」こととした。満鉄は「一定ノ割引証引換ニ二三等普通旅客運賃ノ三割ヲ低減ス」ることとなった。汽船運賃の割引についても大連汽船、大阪商船、日本郵船、政記公司等がいずれも団体観覧者（往復）に二割から三割の割引を実施することとなった。船車割引と関連して出品人、関係役員及び一般観覧者に対して、大連市内のホテル、旅館の多くがそれぞれ宿泊料金の割引を行った。

大連勸業博覧会開幕すると、団体旅行割引で、日本人ツアーが、関東州はもとより、朝鮮、台湾、そして内地の各地から、ぞくぞくと大連市を訪れた。十九世紀後半だったらとうてい満洲旅行など高嶺の花だったと思われる人々も、玄海灘を汽船で越え、大陸を走る広軌の列車に乗って大連市を訪れた。大連市の中心には円形大広場があり、広場から放射状に十筋の道路が伸びていた。広場を囲んで美しいヨーロッパ風の壮麗な外観をもった官庁や大連ヤマトホテルが建ち並んでいた。大連市を初めて訪れた日本人見物客の多くの人々は、満洲の玄関口大連の想像以上の目覚ましい発展と、美しく整然たる町並みに、驚嘆したことだろう。例えば八月二十七日付『満洲

日日新聞』は、熊本商業会議所満鮮実業視察団の团长山田殊一（同会議所会頭）が埠頭事務所屋上から全市を展望して、大連市の発展に驚いたと報道した。博覧会開幕以来快晴に恵まれ連日、会場は大入り満員で、日ごとに観覧者が数千名ずつ増加した。六日目の十五日は最初の土曜日であったから、観覧者は午後四時すでに一万三千名を超えた。八月十七日付『満洲日日新聞』によると、奉天、遼陽、普蘭店、旅順をはじめ各地から大連を訪れる観覧者はめきめき増えて、大連市内の各旅館とも大入りとあった。博覧会ブームは大連市内の各方面に好影響をもたらしたが、その反面、市内の活動写真常設館には打撃となり、入場者が減少した。大連市は祝賀気分をもり上げるために花電車を走らせた。花電車は、新時代到来の歓びと希望を端的に表現するシンボルの一つであった。前述した夜間入場者のために博覧会会場は三十万燭光の電飾が輝き不夜城となった。市内の目抜き通りにはイルミネーションや装飾灯が飾られた。このような祝祭的要素の導入によって、博覧会に対する大連市民の関心が高まったのみならず、彼等は都市の楽しさと、観光都市としての大連の魅力を発見した。

満洲日日新聞社を先頭とする各新聞社は満洲内の支局、販売所を利用して、博覧会観覧ツアーを組織した。例えば満洲日日新聞社のハルビン、長春、営口各支局、奉天販売所等は積極的に観覧ツアーを新聞紙上でアピールした。八月二十日付同紙はそうした活動の一

環として、安東販売所が主催した観覧ツアーについて、つぎのように紹介した。

本社安東販売所は市民諸氏の便宜を図り今回大連博覧会の観覧団を組織し之を観博団と名付け日本文支那文両様の宣伝ピラを印刷して安東市内は勿論これを新義州及び安奉沿線に配布する所予想以上に各方面の歓迎を受け参加申込は殺到の光景であるが特に鮮人、支那人側の申込も少からざれば多分二十五日の締切までには定員の百五十名を超過することゝ思ふ。加之これより先平安北道庁に於ても同様の計画を発表し公文を以て管内各郡に対し有志の参加を求め居たるも本社安東販売所が愈具体的に本計画を発表するに及び同道庁にては単独にて実行するよりも本社を大連に有する本社安東販売所の計画に参加する方を寧ろ便利とし改めて本社の計画を後援せらるゝことゝなりたる為め此の方面の参加者は相当の員数に達する見込である。

博覧会当局が博覧会に來場することを期待したのは、中国人や朝鮮人の見物客であつた。勸業博こそは民族共栄の場であると主張していた博覧会当局は、中国人による博覧会ポイコット運動に對抗するうえでも、数多くの中国人や朝鮮人等に勸業博を観覧してもらいたかつたのである。したがつて彼等にとっては、安奉線沿線や平安

北道内に居住する中国人や朝鮮人からの大連勸業博申込みが少なかつたことは大きな満足であつた。協賛会は満洲在留日本人約十八万人のみならず、中国人、朝鮮人等を大量に博覧会へ参加させるために、前述の如くジャーナリズムを利用した。しかし新聞の呼びかけだけではその効果はかぎられていた。そこで彼等は中国人の最も好む福券附入場券の発行を実施した。この結果大量の中国人が博覧会を観覧したことは事実である。即ち一等千円の福券附入場券又は一等三百円の福券附夜間入場券を購入して、第一会場に入場した中国人は約十万人に達した。同じく福券附入場券又は福券附夜間入場券を購入して第二会場に入場した中国人は約七万八千人である。

ところで博覧会の勧誘、宣伝活動の結果、日本、中国、満洲、朝鮮等の各地から大人と小人を合わせて合計約五千人の多彩な

表2 大連勸業博覧会入場団体(抜粋)

団体名	人数合計
天津小学校生徒団体	二五
撫順高等女学校生徒	三一
奉天高等女学校生徒	四八
朝鮮總督府警察官団体	四五
松樹公字堂生徒団体	三七
青島日本中学校生徒団体	五三
鉄嶺日語学堂生徒団体	二三
旅順軍隊	二〇
東京専修商業学校	二六
長春高等女学校	四五
安東第一小学校	八〇
水師營普通学堂	一一
石川県立小松中学校	二〇
名古屋尾張商業学校	二一
公主嶺公学堂	二〇
島根県師範学校	三六
奉天医科大学	二三
中華基督教會	三三
中華民國海軍兵	六一
伏見台小学校	三七
嘉納合名会社	二五



団体客が表2に見るように博覧会に入場した。前述のように、船車、宿泊料金割引、団体割引はもとより、福券附入場券発行など様々な優待サービスが講じられた結果、前述したように大連勸業博当局発表では、入場者は約八十万人に達した。

以上、協賛会の宣伝活動の結果として、大連勸業博への観客の大量動員が実現したことを描いてきた。最後に観客が博覧会を見物してどのような感想をもったかを考えてみたい。橋本喜作『満洲を振出志に』（一九二五年）の七頁から八頁にあたるところに「大連博覧会見物」と題する文章がある。

此博覧会は大連開市以来の催しであるから支那、満洲、朝鮮、日本内地等の物産なり生産品が処せまきまで陳列されてあるは勿論サゾ立派なもので、日本内地ではとても見ることの出来ない程のものであらうと思つて楽しんで行つたのであるが、之れを實見してその貧弱サ加減の偉大なるものあるに驚いたのであります。實際その規模は中々大きいが陳列物は千日前（大阪市ミナミの盛り場——筆者注）あたりの一個の勸商場位に過ぎなかつた……自分の一番当てにして居つた支那の産製品などは何一つ出て居ない、朝鮮の物産といつても実につまらぬもの計りで、満洲の特産品と日本内地のものが少々陳列してあるに過ぎなかつた。……陳列品は斯くの如く非常に貧弱なものであつた

が、併し入場券は大連市が関東庁の許可を得て富籤をつけて売出したのでその売行は大層良ろしく博覧会経費以上相当に剰余金が出来たと言われて居ります。

橋本は一八七三年生まれ、同志社大学を卒業した大阪市の実業家であつた。一九二五年八月、暑中休暇をとつて、大連勸業博見物を振り出しに、北京から朝鮮まで視察旅行を試みたのである。大連勸業博の陳列についての期待が裏切られたという。こうした橋本の考えの背景にあつたのは、恐らく一九〇三年、大阪市で開催された第五回内国勸業博覧会との対比であろう。第五回勸業博と大連勸業博との規模を比較すると、その差は余りに歴然としていた。即ち大連勸業博の本館の出品総数七万九千七百九十三点に対して、第五回内国勸業博の出品総数は二十七万六千七百十九点であつた。彼が大連勸業博の陳列品は「非常に貧弱なものであつた」と感想を述べたのは、ごく自然な態度であつた。また、橋本は「支那の産製品などは何一つ出て居ない」と言つて居る。大連市は中国、朝鮮関係の出品を喧伝したのに、おかしいではないか。この橋本の不満は、内地から来た見物客の気分を象徴してはいないだろうか。

橋本は大連勸業博に対しては手厳しい批評をした。しかし「満洲の結論」と題した文章の中では、つぎのように柔軟な想像力を使つて、中国の将来を見通して居た。

支那人自身には今日までは目が醒めずに居ったもの、西洋人や日本人から紡績とか毛織物とかその他の電気・工業等いろいろなことを教わって来て今日となつては諸外国人以上に甘く仕事する技術を覚えて来たものが沢山に居る、是等の人々はまだまだ外国人に使われて居るが、併し一旦自覚するところあらんか諸外人はその位置を転倒して却つて支那人に使われなくてはならぬようになるまいものでもないかとも思われます。彼是れと考へ来れば実に将来恐るべき国民は支那人にして日本は今日より提携し以て真に同種同文の国民として相扶助し心より相互相抱擁し合つて行く方法を講じて行くことが最も必要であらうと思われまふ。(五五―五六頁)

この文章を読んでほつとさせられるのは、中国民族が一度覚醒したならば、世界の大国になるに違いないという点だ。橋本は二十世紀は日中兩國が共存共栄する時代だという認識を明らかにしている。当時は満蒙支配論が加速する真つただ中であつた。だがこれらの言説に欠けていたのは、瑞々しい想像力である。橋本は「よそ者」の目と想像力で、中国の未来を見通していたのである。

ところで協賛会による宣伝活動の区域は、満洲はもとより日本、朝鮮、台湾、中国等にまたがっていた。このため協賛会は積極的に



図13 大連勸業博覧会ポスター (『大連勸業博覧會誌』大連勸業博覧會協賛会、1926年)

記念絵葉書や博覧會勧誘のための様々なパンフレットを用意した。

たとえば『大連勸業博覧會案内』『団体観覧者船車賃割引表』『大連勸業博覧會指南』(華文)『大連案内』『大連經濟一般』『大連記念絵葉書』『江戸絵式石版鳥瞰図』『大連勸業博覧會案内図』『大連勸業博覧會観覧の栞』など枚挙にいとまがない。大連市役所は博覧會宣伝用ポスターの図案の懸賞募集を試みた。七十五点の応募図案の中から審査の結果三点が採用された。一等入選のポスターの図案は、

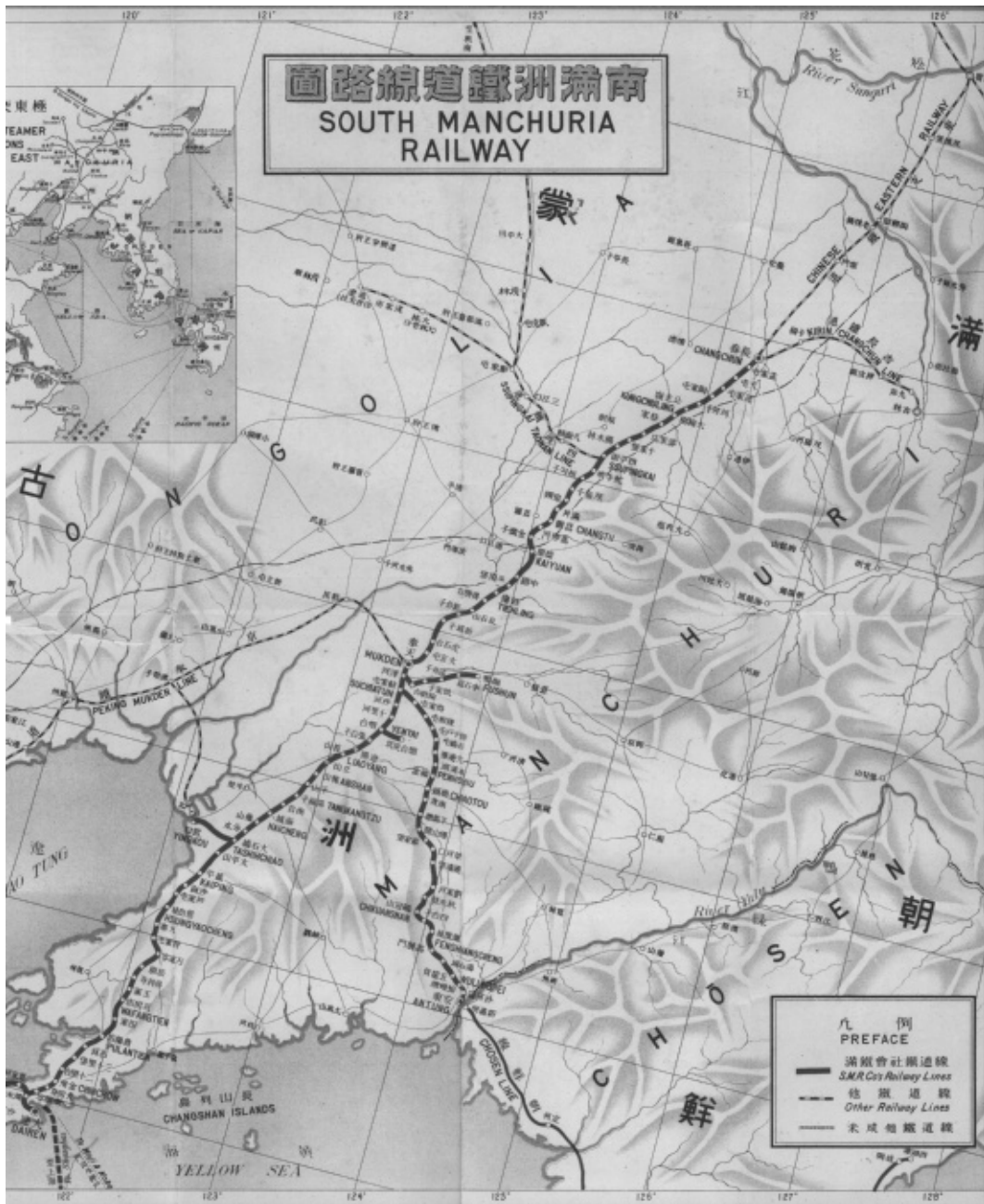


図14 南満洲鉄道線路図

ポスター上部において日中兩國国旗が交差し、背景模様には中国一般の祝慶的代表模様の双喜と鳳凰及び雲模様、麒麟、牡丹の花（中国の国花）が用いられていた。二等の図案についての説明は中国の「若々しき純真そのものを一少女を以て表はし、配するに桜花」をもってしたとある。つまり桜と少女は日中の調和統合を意味していたのである（図13）。

翻って日満間の団体旅行の歴史をつきにみておこう。満洲への団体旅行のさきがけは、一九〇六年七月、文部省と陸軍省の奨励による合同満洲修学旅行である。満洲までの船賃や、満洲内での移動と宿泊はすべて無料であり、旅費は宇品港（広島市）までの交通費、食費のみで、自己負担額は約二十五円であった。破格の優待ツアーは三週間の旅程で実施され、参加者は北海道から沖繩までの中学校以上の男子生徒と教職員（小学校教員も含む）延べ三千六百九十四名であった。<sup>15</sup>この合同満洲修学旅行は、高媛氏も指摘しているように、陸軍省の御用船の利用から宿泊施設、旅行コースの選定、戦跡案内まで、すべて軍の丸抱えの旅行であった。<sup>16</sup>端的にいえばこの合同満洲修学旅行は、日露戦争直後における戦跡見学と教職員、生徒を結びつけて、軍国主義思想を鼓舞する教育的行事であった。帝国の興亡と兵士の生死がもつとも具体的に斬り結んだ場所が、日露戦争の戦跡であった。合同満洲旅行に参加した生徒と教職員たちは、二百三高地、旅順港などを目の当たりに見た。そこには「帝国」な

るものの発見があった。その結果、彼等の心に自分のことではなく、国家にどう貢献するかという想いが空気のように拡がったに違いない。

それから十九年後の一九二五年、大連勸業博覧会を目的とした大量の日本人たちの団体ツアーが実施された。この団体観覧旅行と、業界、家族、個人等の観覧旅行は、一般的に博覧会見学と旅順戦跡訪問がセットになっていた。しかしこれらの巧みに仕組まれた遊覧旅行は、それ以前にはけっしてなかったような何物かになり、このことが団体観覧旅行や多様な観覧旅行をあたらしい団体ツアーに変えたのである。それが参加者におよぼした結果は、彼等の意識に満蒙そして朝鮮等に対する偏見と差別をつけくわえたことだった。期待に胸をふくらませた多くのツアーリストは、博覧会見学後、はるかに続く大地と一直線に幕進する大型蒸気機関車の迫力に満足しながら、旅順、奉天、ハルビン、平壤、京城等を訪ね、多彩な顔をもつ都市見学と共に各地のエキゾチックな民族文化そして満洲や朝鮮の広大な大地と美しい自然を満喫した。彼等は自由な時間をたっぷり持ったツアーリストであり、もはや一九〇六年の合同満洲修学旅行の教師や生徒等のごとき、緊張したまなざしはそこにはみられなかった。「観光」という言葉は周知のように、国の光を見ろという意味をもつ。国の光とはそこに住む民衆の生活が育んできた文化的蓄積である。大連勸業博覧会を契機としたポピュラーな大陸旅行の展開は、



図15 大連市街図（『大連地方案内』南満洲鉄道株式会社、1927年）

これまで有識有産階級によって独占されてきたアジア観光に終止符をうち、大衆自らによる「観光」の始まりとなった。しかしその「観光」の実態は、帝国の巧妙に演出した「観光」であった。<sup>17)</sup>

満鉄は十一月一日から行われるダイヤ改正と同時に、二つの夜行列車にせいたくで機能性重視の一等寝台車を連結すると発表された。八月十四日付『満洲日日新聞』によると、こ

の一等寝台車の特徴は、婦人用の洗面所、化粧室を男子便所と区別し、寝台車に新たにフット・ライトを設け、夜間の安全な歩行を可能にした。寝台内部の照明も改善され、読書する乗客の便宜が図られたほか、男子洗面所の隣にスモーキング・ルームが設けられた。

この寝台車は夜間二十四人、昼間四十八人の定員で、現行の寝台車の定員十六人の寝台に対して、八つの寝台が増加された。要するに満鉄はようやく男性のみならず女性も、夜行列車旅の楽しみが楽しめるように、モダンな一等寝台車を考案したのである。十一月一日から実施される列車ダイヤ改正は、あきらかに当時の旅客の目覚ましい増加に対応したものであった。満鉄は列車ダイヤ改正を契機として、大連―長春間を二時間半短縮して十七時間で運転し、スピード・アップを実現すると同時に、奉天、営口間などの混雑を極めている区間には列車を増発するなど、全面的な旅客サービスの向上を図った。このほか満鉄はスピード・アップした大連―長春間の列車に、初めて三等寝台車を登場させた。満鉄の革新は乗客増加という事情のためではあったが、一等乗客のみならず、三等乗客にも快適な旅行という賜物をしたのである（前掲『満洲日日新聞』八月七日）。

#### 四 ラジオという情報装置

大連勸業博覧会内部の美術館では八月二十日より展示を改め、現代・

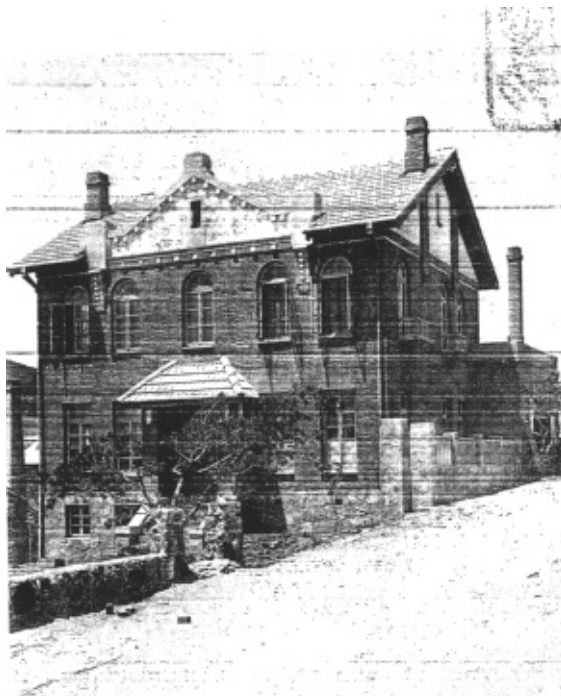
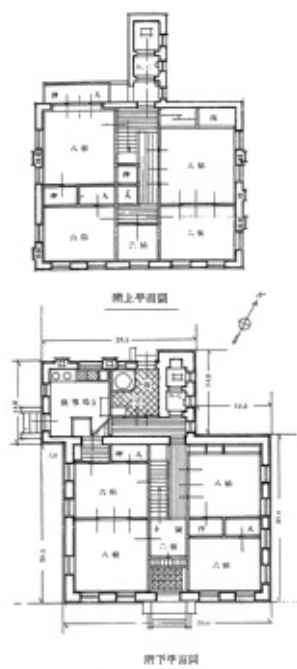
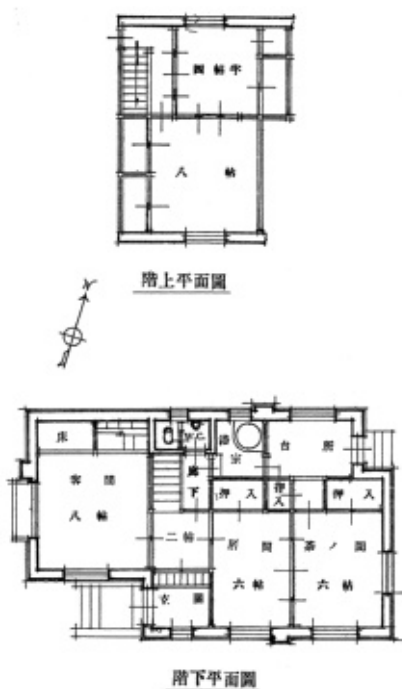


图16 郊外住宅（『郊外住宅实施图集 第一辑 城始编』满洲建筑协会、1924年）

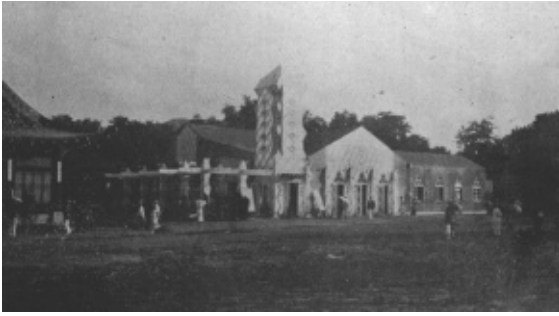


図17 大連勸業博覧会朝鮮館・台湾館（『大連勸業博覧会誌』大連勸業博覧会協賛会、1926年）

古代美術展に加えて、満洲建築協会主催による建築展覧会を開いた。この建築展覧会の目玉となった住宅模型は、俄然見物客の関心の的となった。というのは、寒冷地仕様の住宅の確保は寒冷地の大連に居住する市民にとっては、絶対に必要であったからである。応接間、食堂、浴室、炊事場等の一部実物モデル住宅には、最新型暖房器、炊事兼用の温水暖房器、バスタヴ、水洗便器等がとりつけられていた。これ以外にも実物モデル住宅には、湿度、炭酸ガス測定器など数々の新しいコンセプトにもとづく製品が配置されていたから、見物客が飛びついたのも当然であった。<sup>18</sup> 建築展覧会が企画された背景

としては、一九二〇年代における大連都市リニューアル構想があった。まさに建築展覧会は帝国の威信をかけた都市計画への挑戦の一環であった。即ち二十世紀初頭、大連市は市営住宅、満鉄は社宅の建設で急増する住宅需要に対処したが住宅難は解消できなかった。満鉄社員だけに組合員を限定した大連共栄住宅組合は、関東庁から大連市内南山麓の土地二万坪を借用し、敷地をゾーニングして百三十五戸の庭つき戸建て住宅を建設した。この地域は大連大広場から約一キロメートルの位置にある北向きの傾斜地である。共栄住宅の特徴は浴室、台所、トイレ、暖房設備など寒冷地仕様の住宅に欠かせない部分については、差異が設けられていなかったことである。これより先一九〇八年、満鉄が大連市内に完成させた近江町社宅もまた寒冷地仕様の住宅としては、日本企業による建築においてもっとも質的に完備した低層集合住宅であった。『建築雑誌』は近江町社宅を「満洲に於ける一名物または成績のよい事業の一つ」と評価した。<sup>19</sup> 当時近江町は、大連大広場から南にむかつて緩やかに上る丘陵地の一部にあった。共栄住宅も近江町社宅もともに大連市の中心地であった大広場までは近距離にあり、満鉄社員用住宅地としては理想的なロケーションであった。この二つの住宅建設はその後の大連市内における住宅建設に大きな影響をあたえた。ついでに書き加えると南山麓住宅地は一九〇八年満鉄の近江町社宅建設を契機として、一九一三年大連税関長官舎、一九二五年建築家横井謙介邸等

をはじめモダンな高級文化住宅が相ついで建てられた。一九二〇年代の南山麓住宅地は、大連市随一の高級文化住宅地となった。<sup>(20)</sup> 果たび話を大連勸業博の問題にもどすと、大連勸業博は第一会場に客寄せ的な要素も加味して、エキゾチックなスタイルの朝鮮・台湾の二館を建設した。朝鮮館は極彩色の鮮やかな朝鮮式宮殿スタイルであった。正面エントランス両側に天下大將軍、地下女將軍の像が彫りこまれた柱が飾られた。館内には朝鮮の代表的物産の陳列館と物産即売場が設けられた。台湾館は南国をイメージした白亜洋風の瀟洒な建物であった。内部は全体に亜熱帯植物のバナナ、パイナップル、ウーロン茶の木等が数多く植えこまれていた。館内では台湾特産物が展示、即売された。同館のベランダに設けられた喫茶店では、ウーロン茶の宣伝が行われたほか、時々バナナデーが催されて観客を盛んに誘惑した。『満洲日日新聞』は八月十日付記事で両館をとりあげ、「異国的情趣」溢れた「一番の呼物」のパビリオンであると賞賛した。

『満洲日日新聞』は古き良き李朝文化と伝統の香る国、あるいはエキゾチックな常夏の島といったイメージで、朝鮮・台湾をアピールした。あえて言うならば、ここでは帝国主義支配との関係で、朝鮮・台湾に対する収奪や差別の深化、経済の植民地化にともなう朝鮮・台湾の産業構造の転換等はすべて捨象されていた。こうした『満洲日日新聞』がしめした朝鮮・台湾へのまなざしはおそらく、

当時の満洲在留日本人の大半の者が共有していたとみておさしつかえないだろう。大連勸業博はこうした在留日本人が好む「異国情趣」の物語を編む装置として、朝鮮館、台湾館を建設した。もともとこうした博覧会における「異国情趣」の演出はすでに一九二二年三月十日東京府が主催した平和記念東京博覧会などでも試みられ、ここでは第二会場に李朝時代の宮殿を模した朝鮮館が建てられていた。博覧会における植民地パビリオンは植民地支配のイメージがいに混淆され、歪曲されて操作されていくのかを検証する恰好の実例である。

ところで博覧会開催を契機に、当時最新の文明の利器といわれたラジオ放送が登場したことは見物客のみならず、大連市民を驚かせた。第二会場の音楽堂内に設置されたラジオはすこぶる高声であり、音楽堂周辺に集まった見物客ばかりでなく、ラジオ放送を基点とする約一万九千八百平方メートルの圏内にある入場者たちにも明瞭に聴取された。また第一会場の第一本館前の音楽堂にもラジオ設備が備えられたが、これは音楽堂周辺の小群集のほかには聴取することは困難であった。放送開始とともに会場に鳴りひびくラジオは、博覧会場随一の人気を集めた。社団法人東京放送局は一九二五年七月ラジオ放送を開始したが、これは我が国で最初に誕生したラジオ放送局であった。東京放送局による放送開始は、米国で世界最初の放送局が放送を開始したときから数えて、僅か五年後である。当時



「聴取無線電話」と称したラジオは、通信大臣の監督下に置かれ、高価であったラジオ受信機の購入も全て、政府の許可が必要であった（米国製コーデル四球一形ラジオ百二十円）。このためラジオ放送は金持ちとか超エリートの人たちしか聴くことは事実上不可能であった。なぜ関東庁通信局の監督下にあった大連放送局が、東京、名古屋、大阪の各放送局開局について、いち早く八月九日に放送を開始したのだろうか。それは一言にして言うならば、日本政府・関東庁が大連市の地政学的地位を重視したからに他ならない。つまり前述の如く一九二〇年代における満蒙は、日米英独等の列強による国際資本戦の主要な舞台であった。未だ目鼻もつきそうにない状況にある国際経済戦のヘゲモニーを日本が握るためには、当面の経済活動の行き詰まりを、情報・文化の力で打開することが早道であった。ここにおいてまず日本が満蒙の玄関口たる大連市に放送局をいち早く開局したことは当然であったといわなければならない。実に大連放送局の開局は、満蒙に対する文化支配の拠点が着実に形成されたことの明確な表現であった。満鉄が満蒙の経済・社会的支配の核心であるとするならば、大連放送局は満蒙の情報・文化支配の強力な橋頭堡の構築を意味した。

満蒙（大連）におけるラジオの役割を端的に示したものは、関東庁および大連警察署による大連放送局の放送プログラムに対する事前検閲の開始である。八月十五日付『満洲日日新聞』は関東庁と大

連警察署がラジオ番組の事前検閲について、鳩首協議中であると、放送管理の舞台裏の事情を暴露した。

大連にもラヂオ熱が高くなつて新聞のニュースや知名士の講演から賑やかな音楽まで毎日三回宛放送される昨日はどのような今日のはどうのと市中の噂はラヂオで持ち切つているが左様に期待されているラヂオも大連ではまだ始まつた計りの事として放送の材料も豊富であり公安風俗に触れるような事もないが今後長い間には或いは新聞ニュースでも警察署または検察局において掲載禁止されたものがアナウンサーに依りて放送され折角の掲載禁止も一方において発表され或は思想問題に関する講演などにして事も事過激に亘り当然禁止すべき箇所がそのまゝ放送されて公安維持に影響を及ぼしたり或ひは講演、流行唄等にしても親や子供に聴かしてならぬ風紀上の如何はしい事まで放送されるなど無きにしてもあらずこれ等は独りアナウンサーの放送原稿と口の亡らしよう一つで或は善となり悪ともなるので大連署では公安風俗を取締り安寧秩序を保持する上に早くも此点に着目しこのラヂオも新聞雑誌やフィルムと同様行く行くは検閲する必要あるものとし先づ転ばぬ先の杖頼みと関東庁に対しこれが取締方法について照会する処あつたが関東庁でもまたこれを認め折角放送局の意見を聴取中であれば近々の中に大連署にも受話

機が取り付けられラヂオを聴きながら検閲出来るか或いは放送局と協議の上何等かの方法によつて検閲出来るようになる事であらうと

検閲にあえて反対しないということは、関東庁、警察側の取締りに従うことである。『満洲日日新聞』がこうした姿勢をとらざるをえないということは、ラヂオ放送開始当初から思想的にも社会的にも、大連市の市民的自由は大きく制限をうけていたというべきであろう。当時大連市内のラヂオ放送の普及はどうであつたらうか。大連放送局開局期のリスナーは、僅か四百名程度であつた。八月十四日付『満洲日日新聞』は、開局当時のラヂオ放送についてつぎのように述べていた。

大連のラヂオは放送開始以来非常な好成绩で現在の状態は東京放送局の仮放送時代よりも良好である……満鉄社員倶楽部の如きでは毎晩五六十名も集まつて聴いて居る

この記事からも垣間見られるように、大連市内のリスナーは、満鉄・社員倶楽部等を利用できるエリート社員か、家庭用ラヂオ受信機を所有する満鉄の高級管理職員、高級軍人、高級官僚乃至はブルジョア家庭の人々に限られていた。別の言い方をすれば庶民は大連

表3 大連勸業博覧会会場で上映された活動写真フィルム一覧  
(在郷軍人会大連市連合会分会主催)

フィルム題名	巻数
体操	一
野山砲射撃及煙幕射撃	一
生理衛生血液之部	一
村の栄光(兵卒の美談)	一
久遠の光(靖国神社)	四
騎兵障碍飛越の研究(高速度撮影)	三
バスケットボールと角力(軍隊式)	一
新式歩兵小隊攻撃戦闘	一
軍用鳩	三
野砲兵学校の弾幕射撃	一
入営より除隊まで	一
陸軍士官学校	三
線画(眼の錯覚)	二
全日本スキー選手予選大会	一
剣道大会(満鉄道場高野範士御前活躍等)	二
騎兵	二

勸業博の会場に登場したラヂオ放送を聴取することで、はじめて文明の利器ラヂオの恩恵にあずかることができたのである。

八月十四日付『満洲日日新聞』は、東京放送局の人気者であつた女子アナの声に憧れた一リスナーが、彼女へ結婚を申しこんだと報道した。また同紙は八月十六日付紙面で博覧会に設置されている高声ラヂオの夜間放送開始の電波は、市内電車が絶えず運転中にもかかわらず、市内中央に位置するヤマトホテルの玄関に立っている人

にも充分聞きとれたと伝えた。満洲日日新聞社は自社後援の大連埠頭―星ヶ浦海水浴場間遊覧船の船内に、ラジオを設置することで、市民のラジオ熱にこたえた。市民はラジオ受信機こそ無かったが、新聞の「今晚のラジオ」欄を見て、茶の間の会話をはずませた。とにかく新聞は一斉にラジオについての様々なエピソードを報道したので、市民のラジオへの憧憬を増大させた。新聞も放送局に多彩な情報を伝えることによって、市民の意識を啓発するという指導者意識を満足させた。

ところで大連勸業博の会場では、ラジオの場合と同様活動写真が娯楽を求める入場者を引きつけた。大連勸業博で上映された活動写真、暑い夏の素敵なレジャーと、時局について啓蒙する時事映画という二つの側面を持っていた。八月十日付『満洲日日新聞』は、その年七月をもって五周年を迎えた満蒙文化協会による野外映写について以下のように述べている。

……大連勸業博覧会協賛施設としては第二会場に特別野外映写場を作り隔日に満蒙並に内地事情紹介活動写真を映写し一般無料観覧に供する……

ここで簡単に満蒙文化協会について紹介しておこう。同協会は「満蒙文化的開發と在住民共同の福利を増進せしめる」ために設立

された。一九二〇年七月、創立以来日本語で書かれた機関誌『満蒙』並びに、中国語の機関誌『東北文化月報』発行のほか、満蒙事情研究会、講演会、展覧会、日華交歓会、視察旅行等の諸事業を目覚ましく推進してきた。同会の総裁は、初代満鉄総裁の後藤新平であった。後藤新平は満鉄総裁退職後、一九一八年、寺内内閣の外相として、シベリア出兵の外交を指導した。一九二三年、東京市長在任中、後藤はソビエト政府極東代表ヨッフエと日ソ私的予備交渉を行い、日ソ国交回復をはかった。満蒙文化協会の副総裁には奉天軍閥の首領であった張作霖が就任していた。当時日本は張を育成し満洲支配の傀儡にしようとし、張もこれを利用しつつ、勢力を拡大して安徽派、直隸派につぐ第三の軍閥となった。彼は東三省（奉天、黒竜江、吉林各省）を支配し、その領土は仏独両国を合わせたほど廣大となった。彼は一九二七年陸海軍大元帥になって北京政府を掌握した。後藤と張はそれぞれ異なった政治的思惑を抱いていたが、一九二五年大連勸業博開催の時期には、満蒙文化協会の指導者として共に手を握っていたのである。満蒙文化協会は大連勸業博を、宣伝活動のための最大の機会と判断し、活動写真のイベントを提供したのである。又同協会は博覧会協賛事業として、協会内で満蒙文化資料展覧会を開催した。同展覧会は第一室、産業研究資料、第二室、土俗研究資料、第三室、中国特産、第四室、交通、通信資料の各室に分かれており、いずれも中国、満蒙の特色ある資料を展示した。

在郷軍人会大連市連合会分会においても、陸軍省提供のフィルムを用意し、八月二十四日から二十五日まで、大連勸業博の会場で活動写真のイベントを開催した。上映されたフィルムは表3のとおりである。

当時大連在留日本人の大半の者は、満蒙における我が国の既得権益を活用し、満蒙開発により積極的に取り組むべきだと考えていた。つまり中国人の旅順、大連回収運動を牽制し、米英による満蒙にたいする過剰な介入を排除するには、関東軍の武力を背景にした対外強硬政策の振興が必要だということである。在郷軍人会大連市連合会分会の活動写真イベントは、日本軍の戦争準備や軍国主義の鼓吹といったフィルムを映写することにより、大連市民の国家主義的な気分を一層昂揚させることを狙ったものであった。もちろん様々なジャンルのフィルムの映写は、見せ物として十分に見物客を引きつけた。その意味では見物客は特別野外映写場で映像を楽しんでいるうちに、自然と軍隊の巨大な力のイメージを心に刻みこんだのである。

しかし活動写真イベントの見物客は、日本人だけではなく、中国人もいたと考えるのが自然であろう。なぜなら大連勸業博には、日本人の観衆約四十九万人が入場したのみならず、約二十三万人の中国人も入場していたからである。もし仮に少数であったとしても、中国人が前述した活動写真イベントに参加し、靖国神社の記録や、

旅順開城の実況そして、軍隊の演習や兵營の記録等のフィルムを観て、どう思ったであろうか。日清・日露の二つの戦争で旅順や大連に居住していた中国農民は、殺傷されたり戦火で家を失ったりした。例えば日清戦争期の外務大臣陸奥宗光の回想録『蹇蹇録』<sup>(1)</sup>には、一八九四年、中国軍港旅順で、日本軍により多数の中国人が殺害されたとある。

大連勸業博のパビリオン建設の実態や、数々のイベントを子細に考察していくならば、大連勸業博の当初の目的であった「日華共存共栄論の具体化」は、もろくも崩れ、真実の博覧会のキーワードは「満蒙の日本化」であったことが明瞭となる。では大連勸業博とは一体なんであったのだろうか。「大アジア主義」の第一歩は日本の満蒙併呑であるが、まさに大連勸業博は満蒙併呑の文化的装置であったということになるだろう。

#### 凡例

- 一、用字・用語は、原則として常用漢字、現代仮名づかいを用いた。
- 二、年号は原則として、西暦とした。

#### 注

- (1) 大連市役所編『大連勸業博覧会誌』大連勸業博覧会協賛会、一九二六、二二二頁。

- (2) 前掲書、三頁。
- (3) 前掲書、四―五頁。
- (4) 柳沢遊『シリーズ 日本近代からの問い ② 日本人の植民地経験——大連日本人商工業者の歴史——』青木書店、一九九九、一八七頁。
- (5) 一九一〇年二月九日付『東京朝日新聞』は同年五月関東州都督府大島義昌から阿片業者に指名を受けた石本鑽太郎について、以下の如く述べている。
- 「関東州第一の成金とうたわれ、郷里土佐から二度も代議士に選出されたのも阿片専売のお蔭だといわれたし、其後、阿片局（宏済善堂）が関東州の直接指導を受けるようになってからも、当事者はさかんに馳走を受けたものだ」。相生由太郎は一九〇七年満鉄の大連埠頭事務所長に就任し、大連埠頭の荷役作業の満鉄直営化を推進した。一九〇九年同所長を辞した後、福昌公司を創設した。一九一一年、相生は南満洲一帯にわたり猛威を振るったペストの蔓延を憂い、あわせて中国人労働者に対する統制を合理化するため、関東都督府と満鉄の認可を経て、碧山荘を建てた。碧山荘は大連市東山町にあり中国人港湾労働者一万六千人が収容された。大連を訪れた夏目漱石は、「満韓ところどころ」の中で、相生にふれている。ここで注意しなければならないことは、碧山荘では中国人港湾労働者たちの不満と不平をおさえる手段として、療養所、浴場及び劇場、園芸、角力興行等の福祉、慰安施設の他、暖房施設としてオンドルが設けられた点である。また阿片販売や阿片吸引場も設けられていた（松原一枝『大連ダンスホールの夜』中公文庫、一九九八、一六七頁）。
- (6) 『満蒙産業政策確立ニ関スル意見書』大連商業会議所、一九二六、一―三頁。
- (7) 宝性確成『満洲財界の鳥瞰』大阪屋号書店、一九二二、一六八頁。
- (8) 前掲書、附録二二―二四頁。
- (9) 同書については左記論文を参照されたい。
- 拙稿「公娼制度の定着と婦人救済運動（二十世紀初頭大連において）」『環』第一〇巻、二〇〇二。
- (10) 山田武吉「満蒙改造の根本的大策 附・東北亜細亜政策」『日本及日本人』政教社、一九二六、一―二二頁。
- (11) 『満鉄の現況』南満洲鉄道株式会社、一九二五。
- (12) 前掲『大連勸業博覧会誌』三一〇頁。
- (13) 前掲『満鉄の現況』二六―三五頁。
- (14) 二十世紀初頭、日本企業のイノベーションとバイオニア的企業家との関連については、拙著『独占と兵器生産——リベラリズムの経済構造——』勁草書房、一九七一を参照されたい。
- (15) 高媛「満洲修学旅行の誕生」『彷彿月刊』八 特集満洲のツーリズム 二〇〇三年八月号、一〇頁。
- (16) 前掲論文、一三頁。
- (17) 日中間の観光旅行といえ、西原和海氏も言うように、「在満の中国人や日本人たちの日本への旅行」の実態は未だ解明されていない（西原和海×高媛「対談」観光の満洲」前掲『彷彿月刊』八 七頁所収）。日本、中国、台湾、朝鮮相互間の、民衆レベルにおける

観光旅行及び観光事業を構造化した研究については、他日を期したい。

(18) 『満洲日日新聞』一九二五年八月二十五日。

(19) 西澤泰彦「南満洲鉄道社宅群——大連など——曠野の中のユーロピア」片木篤・藤谷陽悦・角野幸博編『近代日本の郊外住宅地』鹿島出版会、二〇〇〇所収、五五六頁、五六五頁。

(20) 西澤泰彦『図説大連都市物語』河出書房新社、一九九九、八八—八九頁。南山麓の住宅街の中に、河本大作邸もあった。河本は一九二八年、関東軍高級参謀在任中、張作霖爆殺事件を仕掛けた。彼は停職を命じられたが事件の首謀者としての刑事責任を問われないまま、一九三二年、満鉄理事に就任し、家族を呼び寄せて南山麓に居住した。

(21) 事件の歴史的ドキュメントとして、つぎの著書がある。井上晴樹『旅順虐殺事件』筑摩書房、一九九五。

#### あとがき

本稿の骨子は二〇〇四年九月十三日から十五日の三日間、中国長春市で開催された国際日本文化研究センター・中国吉林省社会科学院共催による「近代中国東北部文化国際シンポジウム」（近代中国東北部文化国際検討会）で私が行った「大連勸業博覧会の歴史的考察」と題した研究発表に依拠している。国際シンポジウム終了後、かなり時間を経過したが、その研究報告集は遂に刊行されなかった。私はやむなく『日本研究』第38集に拙稿を投稿した。

長春国際シンポジウムで私が研究発表を行ったとき、我が国の勸業

博覧会研究にとって欠くことのできない、植民地の最初の勸業博覧会としての大連勸業博覧会の研究は皆無であった。そうした研究の雰囲気は博覧会研究の閉じられた状況に通じるものであった。専ら内地の勸業博覧会とは何かという課題が、一般的研究関心であった。しかし最近、植民地博覧会についての研究のみならず、旧植民地文化史研究の領域では著しく状況が変わってきたようである。

私は山路勝彦『近代日本の植民地博覧会』（風響社、二〇〇八）、西澤泰彦『日本植民地建築論』（名古屋大学出版会、二〇〇八）を読みながらそのことを実感している。我が国の植民地文化史研究の大きな方向は、ようやく植民地時代についてのタブー意識や政治的イデオロギー意識の過剰を脱し、開かれた国際的視点からの再評価に向かつているようである。だがさらに問うならば、勸業博覧会は中国にどのような影響を与えたのだろうか。徐蘇斌・青木信夫は「清末における勸業博覧会の受容と都市空間の再編過程——直隸工芸総局の成立事情と日本——」（稲賀繁美編『伝統工芸再考 京のうちそと——過去発掘・現状分析・将来展望——』思文閣出版、二〇〇七）において、一九〇三年開催の第五回内国勸業博覧会を中国がどのように受容したかについて一九〇六年に開催された天津勸業博覧会と、一九〇九年に開かれた成都勸工場事例をあげて考察している。この課題については我が国はもとより、中国においてもほとんど未開拓であったといつてよいだろう。徐氏と青木氏の研究意識の背後には、歴史についてのタブー意識に対する新世代に独自の「違和感」がみられる。

最後にもう一つ、前述した研究者と同様の問題意識を共有した、古川隆久「紀元二千六百年奉祝記念事業をめぐる政治過程」（『史學雜

誌』九月号、一九九四）、同『皇紀・万博・オリンピック——皇室ブランドと経済発展——』（中公新書、一九九八）は、近代日本における万国博覧会構想とは何であったかを明らかにしている。伊藤真実子『明治日本と万国博覧会』（吉川弘文館、二〇〇八）も近代日本における万国博覧会構想の系譜に関連して、一九〇五年に提起された日本大博覧会構想（中止）と、一九一〇年、日英博覧会の関連性を問うている。万国博覧会は戦前のみならず、現代における重要な国家的イベントである。万国博覧会とは何なのか。振り返るべき時期であろう。

思えば私の博覧会研究が世に問われたのは『大正文化』（講談社現代新書、一九八〇）においてであった。これは我が国で一九一四年に開催された東京大正博覧会の問題を考察し、ひいては我が国近代の国際的同時に明らかにする意図を持ってなされた。私はここではつきりと従来のアカデミズム史学や教条的マルクス主義の方法を信奉する人々の学説を批判した。それだけに当然のことながら、多くの反批判・反撥に直面した。一方、私の方法に積極的な支持を寄せてくれた若い人々も多かった。海外の学界からもプリンストン大学教授、故マリス・B・ジャンセン、ハーヴァード大学名誉教授アルバート・M・クレイグ、ウィーン大学教授セップ・リンハルト、東北師範大学教授呂元明、北京外国語大学教授嚴安生（二〇〇六年より大手前大学教授）等をはじめ多くの研究者の支持が寄せられた。最近ではニューヨーク大学教授H・ハルトウーニアン『近代による超克——戦間期日本の歴史・文化・共同体——』上下、梅森直之訳（岩波書店、二〇〇七）が『大正文化』を参照している。

それはともかくとして、若い世代が博覧会や旧植民地文化史研究の

領域で考えていることを、私もさらに別の側面から考えてみたいと思っている。二〇〇七年、私はハーヴァード大学教授栗山茂久氏とともに、『博覧の論理』と題した小さな実験的映像作品をつくり、国際日本文化研究センターのセミナーで発表した。この作品で私は一九〇三年に開催された第五回内国勸業博覧会を映像化するとどう表現することができるだろうかと考えたのである。こうした新しい課題について考えると、いろいろ新しい着想が生まれてくるのだが、このあとがきではそこまでふれる必要はないだろう。

拙稿がなるにあたって協力と助言を頂いた国際日本文化研究センター共同研究「近代中国東北部（旧満洲）文化に関する総合研究」（二〇〇一—二〇〇三）に感謝している。共同研究責任者の劉建輝准教授、鈴木貞美教授、稲賀繁美教授は、共同研究のみならず、大連市のフィールドワークや資料調査等でも、惜しめない助言と支援を寄せられ、これが大いに助けとなった。最後に中国長春市における国際シンポジウムに対して、研究を発表する機会を与えて頂いたことに感謝する。